

県内経済概況

2026年 1 月

2026年 2 月12日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の変化方向と基調判断の推移

【県内景気天気図】		変 化 方 向												基調判断	
		25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	前回	今回
景気全体	【前月からの変化方向】	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	×	×	●	▲	●	☁/☔	☁
生産活動	● = 上昇・好転 ▲ = 横ばい × = 下降・悪化	×	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	☁/☔	☁/☔
個人消費		▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	☁	☁
民間設備投資		×	▲	▲	×	●	×	▲	▲	▲	●	▲	▲	☁	☁
住宅投資	【基調判断】 ★(晴れ) ★/☁(晴れ一部曇り) ☁(曇り) ☁/☔(曇り一部雨) ☔(雨)	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●	☔	☔
公共投資		●	×	●	×	●	×	▲	▲	●	●	×	×	☔/☁	☁
雇用情勢		▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	●	●	☁	☔/☁
【参考】滋賀県景気動向指数・累積DI(先行指数)		▲ 100.0	▲ 92.9	▲ 100.0	▲ 121.4	▲ 142.9	▲ 135.7	▲ 128.6	▲ 164.3	▲ 214.3	▲ 264.3	▲ 281.0		—	
同上(一致指数)		▲ 67.1	▲ 35.7	▲ 71.4	▲ 114.3	▲ 142.9	▲ 135.7	▲ 128.6	▲ 135.7	▲ 157.1	▲ 192.9	▲ 142.9		—	
同上(遅行指数)		241.7	258.3	275.0	275.0	308.3	325.0	325.0	325.0	325.0	325.0	308.3		—	

(※「累積DI」とは、2019年1月を0とし、月々の各DI指数の50を基準に、50以上の値を加算、逆に50未満の値を減算し累積したもので、各DI指数の中期的な変化を表している)

【県内主要経済指標】		25.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
鉱工業生産指数	季調済・前月比	×	●	×	●	×	●	×	×	●	×	●	
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	●	●	●	●	●	▲	●	×	●	●	
小売業6業態計売上高	前年比	●	▲	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	
百貨店・スーパー販売額	前年比	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	●	●	
家電大型専門店販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●	●	
ドラッグストア販売額	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
ホームセンター販売額	前年比	×	×	●	×	×	×	▲	×	×	×	●	
コンビニエンスストア販売額	前年比	●	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	▲
軽乗用車新車販売台数	前年比	●	●	●	●	●	●	×	×	▲	×	×	×
民間非居住用建築物床面積	非居住用・前年比	×	×	×	×	●	×	×	×	×	●	×	×
トラック新車登録台数	2車種計・前年比	×	●	●	●	▲	×	●	×	●	●	●	●
新設住宅着工戸数	前年比	▲	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	●
公共工事請負金額	前年比	●	×	●	×	●	×	▲	▲	●	●	×	×
新規求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	×	●	×	▲	●	●	▲	×	●	×	×	●
有効求人倍率(受理地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	▲	▲	▲	●	▲
有効求人倍率(就業地別)	季調済・前月差	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	●
常用雇用指数	全産業・前年比	▲	▲	×	×	▲	●	●	●	●	●	●	
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
企業倒産	負債総額・前年差(逆)	●	×	●	×	●	×	●	●	×	●	●	×

● = 前年比・前月比プラス、▲ = 同横ばい、× = 同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

1. 概況…緩やかに持ち直している

県内景気の現状

- ・県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月比では電気・情報通信機械や輸送機械などが低下した一方、生産用機械やウエイトの高い化学などが上昇したことから、全体では2か月ぶりの大幅上昇となった。一進一退の動きを続ける中、足元では持ち直しの動きが強まっている。
- ・需要面をみると、百貨店・スーパーは家庭用品で減少が続くものの、ウエイトの高い食料品が増加基調を維持しているほか、衣料品や身の回り品、家電機器も増加し、全店ベースでは増加が続いている。ホームセンターや家電大型専門店、コンビニエンスストアはいずれも増加しており、ドラッグストアも低価格志向を背景に高水準を維持している。一方、自動車販売は、乗用車の新車登録台数、軽乗用車の販売台数とも減少が続いており、観光部門では、延べ宿泊者数が減少した。
- ・投資需要では、大型マンションの着工により住宅投資は増加に転じたが、民間設備投資および公共投資はいずれも減少が続いている。トラックの新車登録台数は増加基調となっている。
- ・雇用情勢をみると、新規求人倍率や有効求人倍率は上昇し、常用雇用指数や製造業の所定外労働時間指数も上昇が続いている。

以上を総合すると、県内景気の現状は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

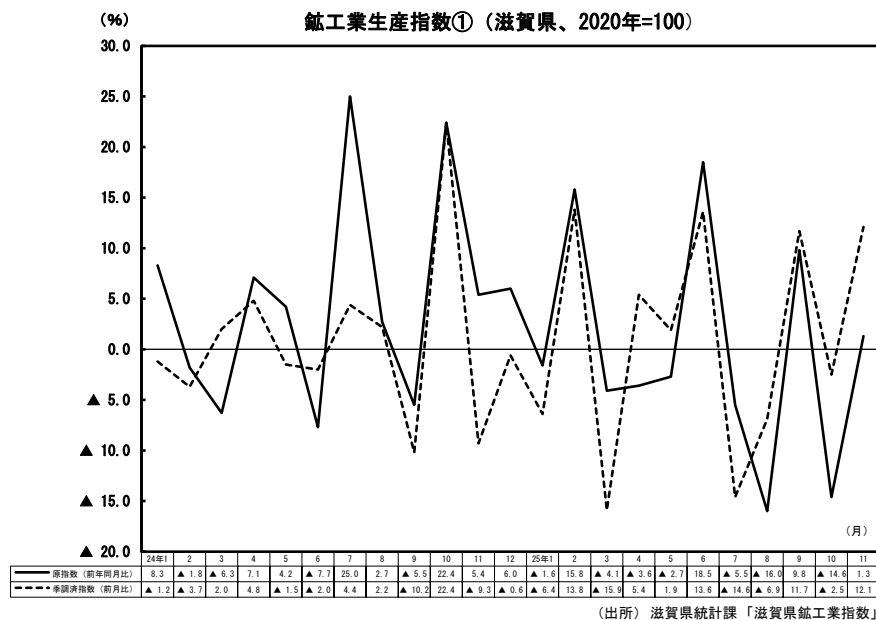
今後の景気動向

- ・県内製造業の生産活動は、輸出関連企業を中心に、米国の関税政策による影響が引き続き懸念される。
- ・個人消費については、ガソリンの暫定税率廃止や電気・ガス料金への補助などの物価高対策により物価上昇圧力が和らぐことで、消費者マインドが改善し、緩やかな回復が期待される。
- ・投資需要では、人手不足を背景とした省力化・省人化投資、デジタル関連投資への需要が引き続き高い。
- ・今年1月に中小受託取引の公正化を目的に施行された「中小受託取引適正化法（通称：取適法）」を受け、サプライチェーン全体での付加価値の適正な分配が進むことが見込まれる。これにより価格転嫁が進み、中小企業における投資や賃上げの原資確保につながることを期待される。

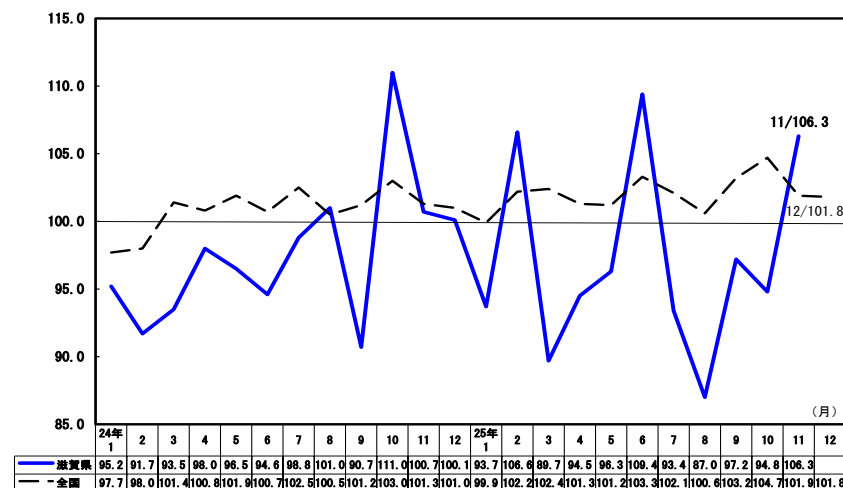
これらを踏まえると、今後の県内景気は、緩やかな持ち直しの動きが続く見通しである。ただし、国際関係の動向や為替による輸入物価上昇など、下振れリスクには引き続き注意が必要である。

2. 生産…「鉱工業生産指数」の前月比は2か月ぶりに大幅上昇

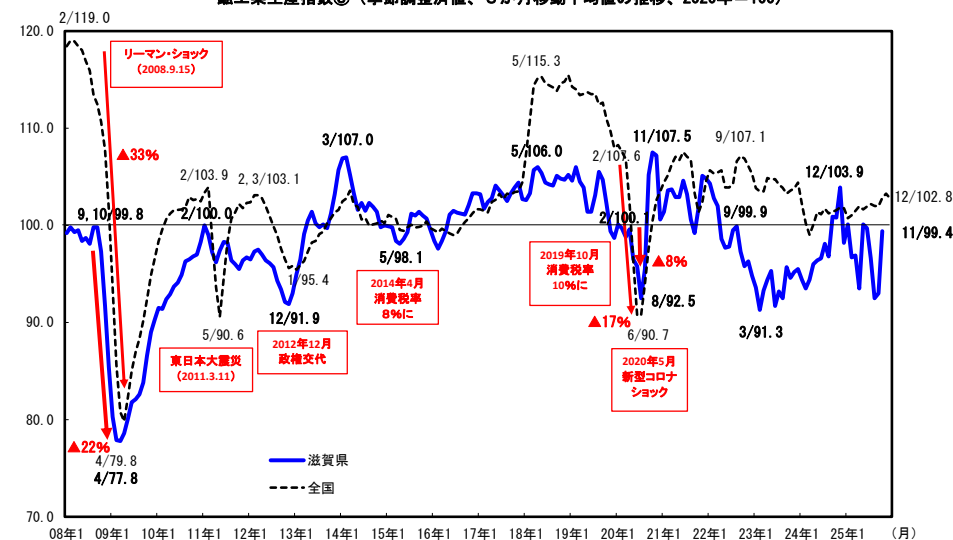
- ・鉱工業生産指数（2020年＝100）の「原指数」（2025年11月）は103.5、前年同月比+1.3%となり、2か月ぶりに上昇した。「季節調整済指数」（以下、「季調済指数」）は106.3、前月比+12.1%で、2か月ぶりに大幅上昇し、季調済指数の3か月移動平均値（11月）も99.4、前月比+6.9%と、2か月連続の上昇となった。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「生産用機械」（336.2）や「食料品」（121.4）、「化学」（114.5）で、下回ったのは、「金属製品」（70.0）や「窯業・土石製品」（72.1）、「輸送機械」（81.1）などとなった。
- ・前月に比べ上昇した業種は、「生産用機械」（前月比+189.6%、主な変動品目：半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置）、「化学」（同+24.2%、同：化粧品）などで、低下したのは、「電気・情報通信機械」（同▲12.4%）、「輸送機械」（同▲3.5%）などとなった。



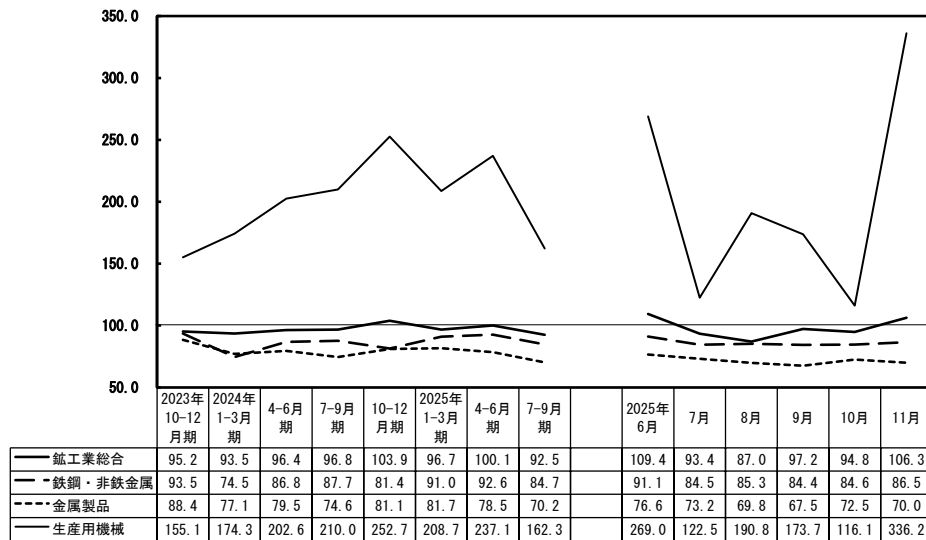
鉱工業生産指数②（季節調整済値の推移、2020年＝100）



鉱工業生産指数③（季節調整済値、3か月移動平均値の推移、2020年＝100）

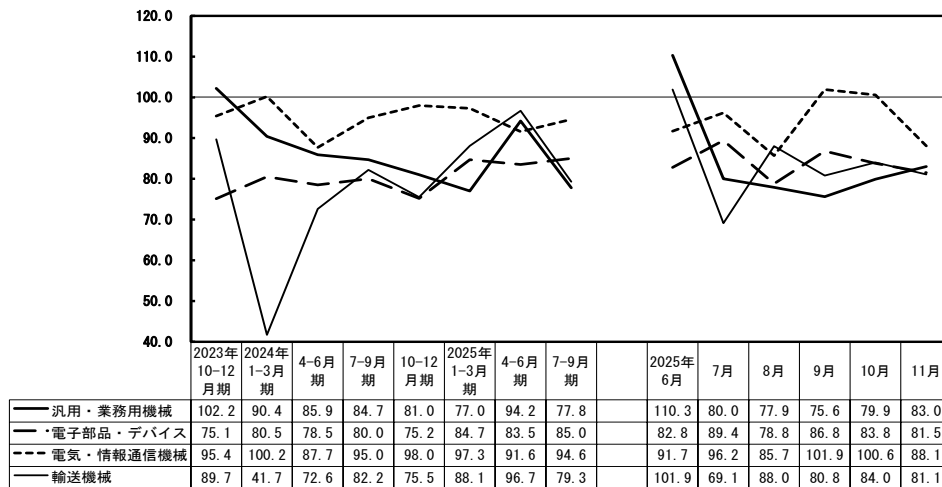


業種別の鉱工業生産指数の推移①（季調済指数、2020年=100）



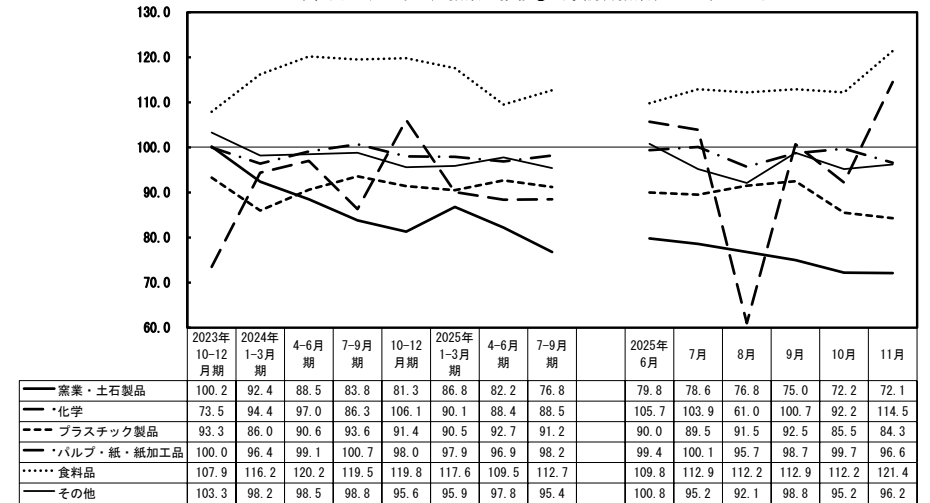
(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移②（季調済指数、2020年=100）

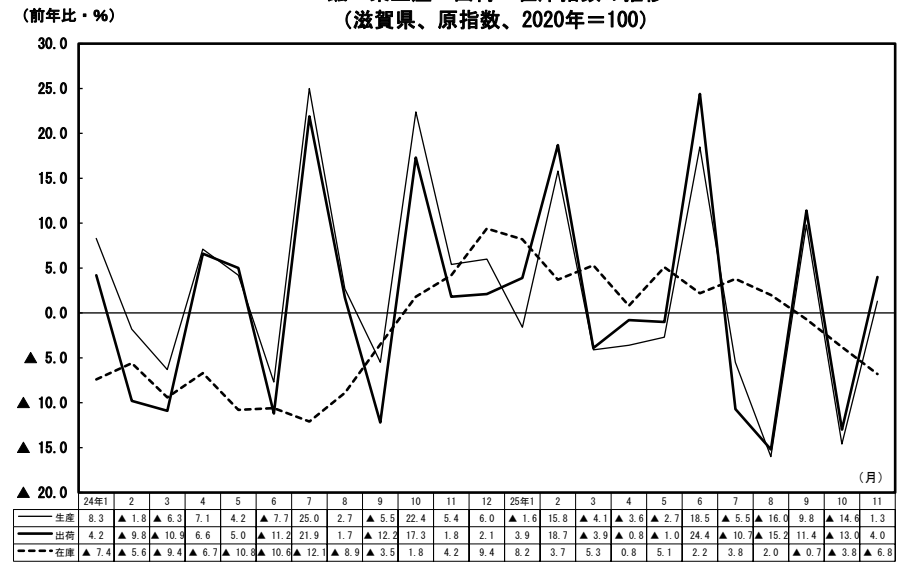


(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

業種別の鉱工業生産指数の推移③（季調済指数、2020年=100）



(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

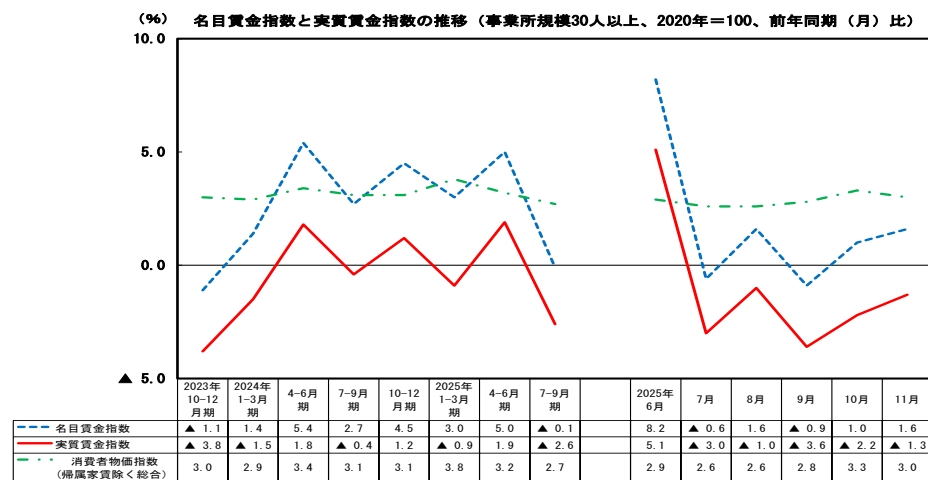
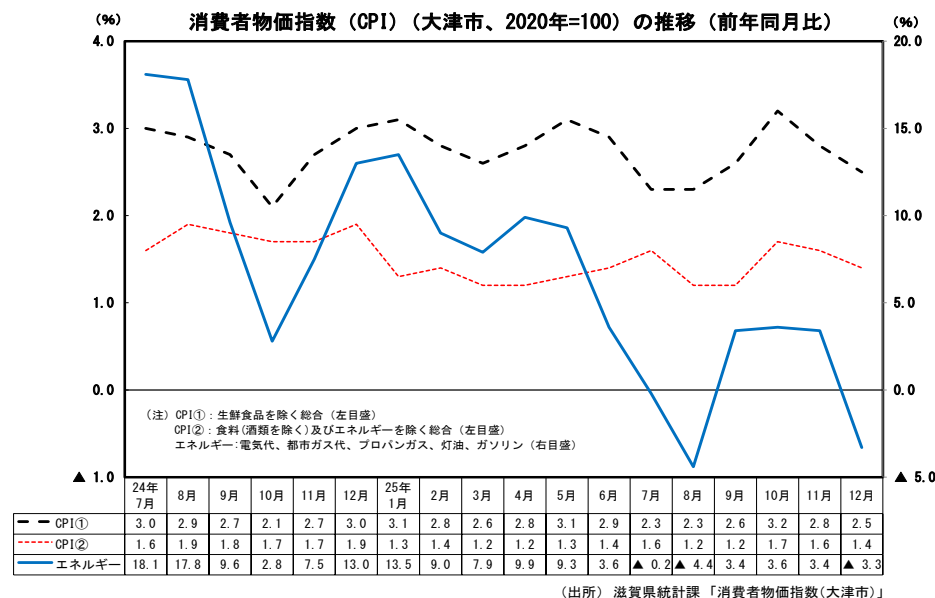
鉱工業生産・出荷・在庫指数の推移
(滋賀県、原指数、2020年=100)

(出所) 滋賀県統計課「滋賀県鉱工業指数」

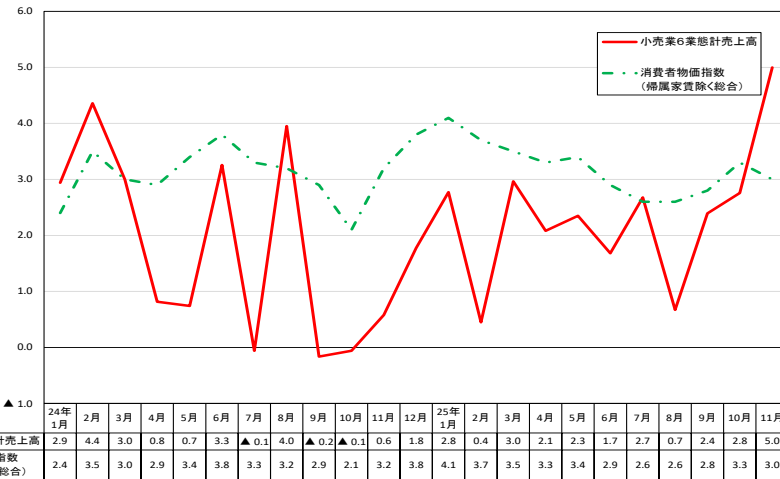
3. 個人消費…「小売業6業態計売上高」は13か月連続で増加し、消費者物価上昇分の考慮後もプラスを回復

- 「消費者物価指数（生鮮食品を除く総合／大津市／2020年＝100）」（25年12月）は110.7、前年同月比+2.5%、前月比▲0.2%となった。前年同月比は50か月連続で上昇している。中分類指数の主な項目をみると、「穀類」（前年同月比+16.3%）、「飲料」（同+10.0%）、「菓子類」（同+9.1%）などほとんどの項目で上昇が続いている。一方、「授業料等」（同▲8.6%）などは低下した。
- 「可処分所得（大津市・勤労者世帯）」（11月）は2か月ぶりに大幅増加（同+12.5%）、「家計消費支出（同）」は3か月連続で増加している（同+3.2%）。
- 「名目賃金指数（現金給与総額、事業所規模30人以上、2020年＝100）」（11月）は90.8、同+1.6%と2か月連続で上昇したが、「実質賃金指数」は80.4、同▲1.3%と5か月連続で低下している。
- 「百貨店・スーパー販売額（全店ベース＝店舗調整前、対象103店舗）」（11月）は、23,883百万円、同+4.3%と、3か月連続で増加している。品目別では、「家庭用品」（同▲1.9%）は8か月連続で減少しているものの、ウェイトの高い「飲食料品」（同+4.1%）が16か月連続で増加しているのをはじめ、「衣料品」（同+3.8%）は15か月ぶりに増加、「身の回り品」（同+1.3%）は6か月ぶりに増加、「家電機器」（同+11.2%）は2か月連続かつ大幅増加となった。「既存店ベース（＝店舗調整後）」（同+3.1%）は3か月連続で増加している。
- 大型専門店（全店ベース＝店舗調整前）では、「家電大型専門店」（11月/39店舗）は3,646百万円、同+10.4%と4か月連続かつ大幅増加し、「ホームセンター」（同/67店舗）が3,408百万円、同+2.2%と4か月ぶりに増加した。「ドラッグストア」（同/273店舗、前年差+16店舗）は10,270百万円、同+8.9%と家計の低価格志向の強まりなどから51か月連続で増加し、1店舗あたりの売上高（11月）も同+2.5%と3か月連続で増加している。「コンビニエンスストア」（同/530店舗）は9,890百万円、同+2.0%と9か月連続で増加している。
- これらの結果、「小売業6業態計売上高」（11月）は51,097百万円、同+5.0%と13か月連続で増加している。また、消費者物価上昇分（帰属家賃を除く総合、11月、前年同月比+3.0%）を考慮しても、4か月ぶりにプラスとなった。

- 季節要素を除去した12か月移動平均値は同+2.3%（11月）となり、41か月連続で増加している。

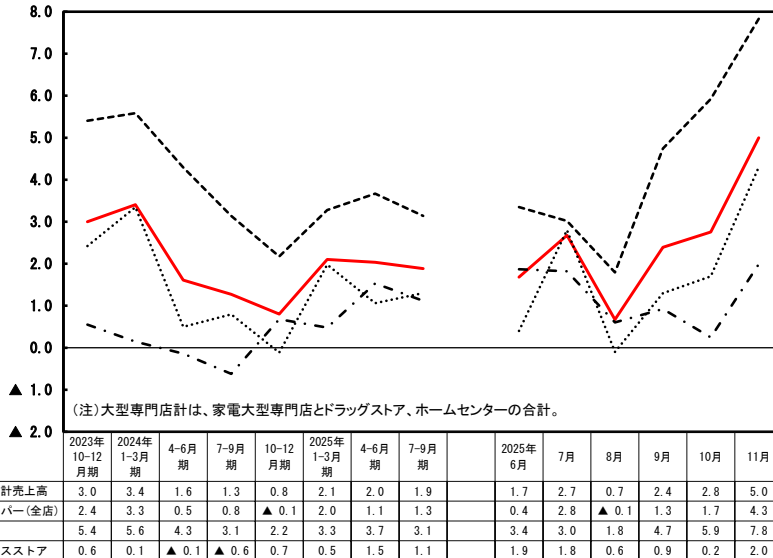


(%) 小売業6業態計売上高と消費者物価指数の推移(前年同月比)



(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

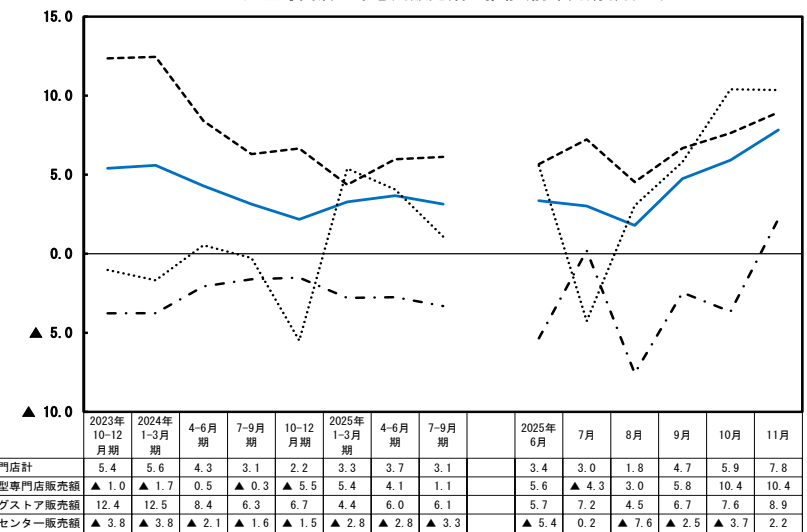
(%) 百貨店・スーパー、大型専門店、コンビニエンスストアの小売業態別販売額(前年同期(月)比)



(注)大型専門店計は、家電大型専門店とドラッグストア、ホームセンターの合計。

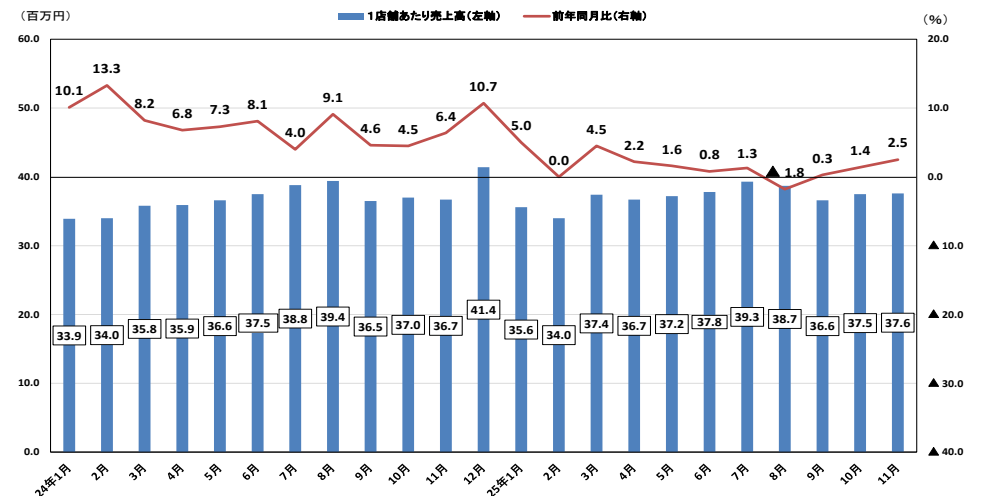
(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況(近畿地域)」

(%) 大型専門店の業態別販売額の推移(前年同期(月)比)

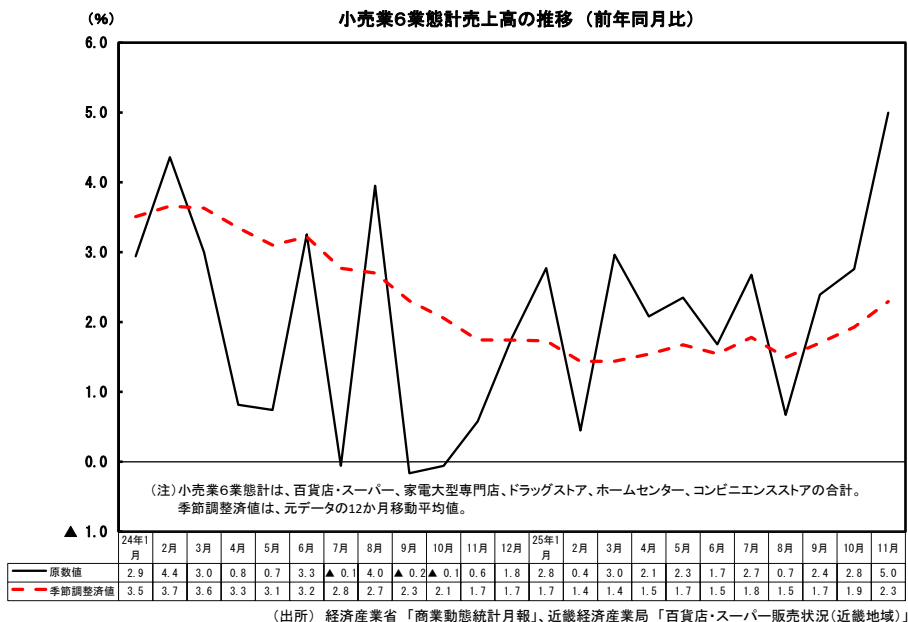


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」

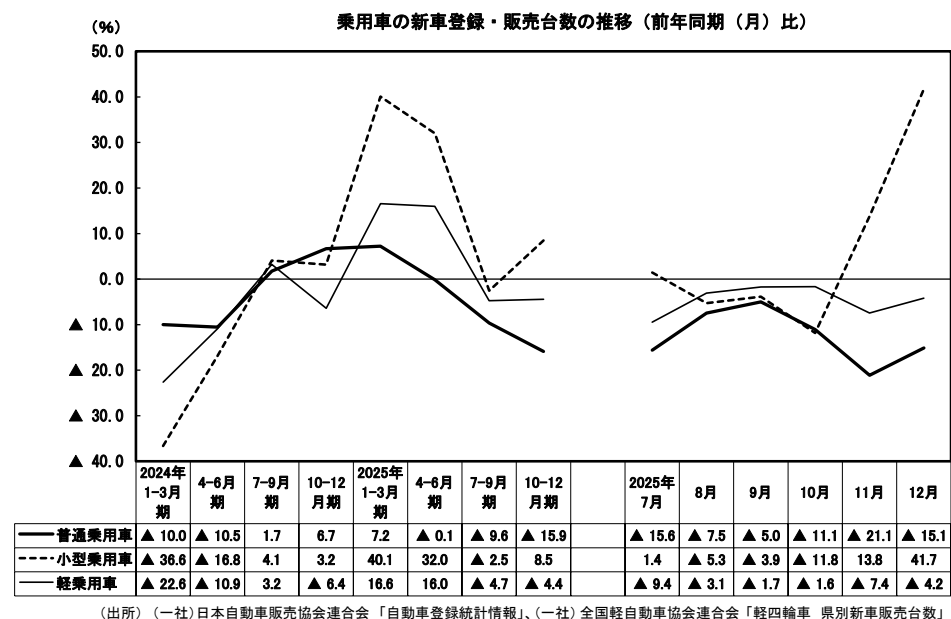
1店舗あたりのドラッグストア販売額の推移(滋賀県)

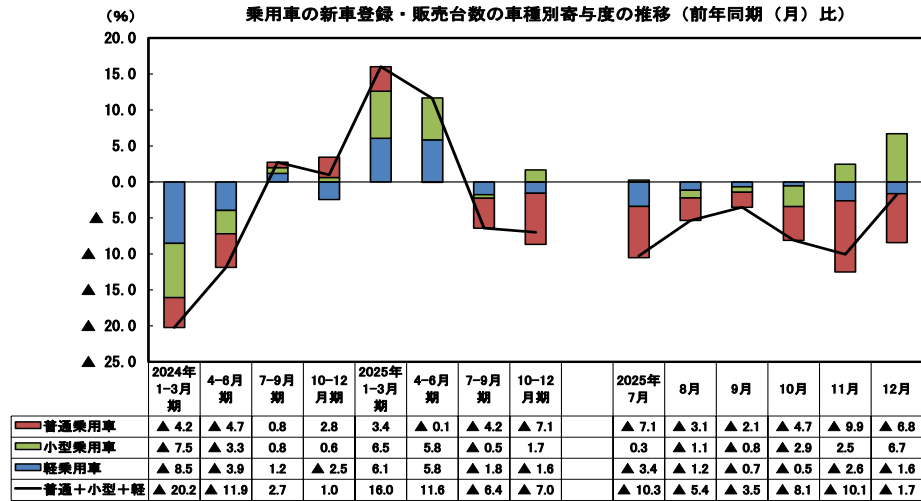


(出所) 経済産業省「商業動態統計月報」、滋賀県統計課「消費者物価指数(大津市)」

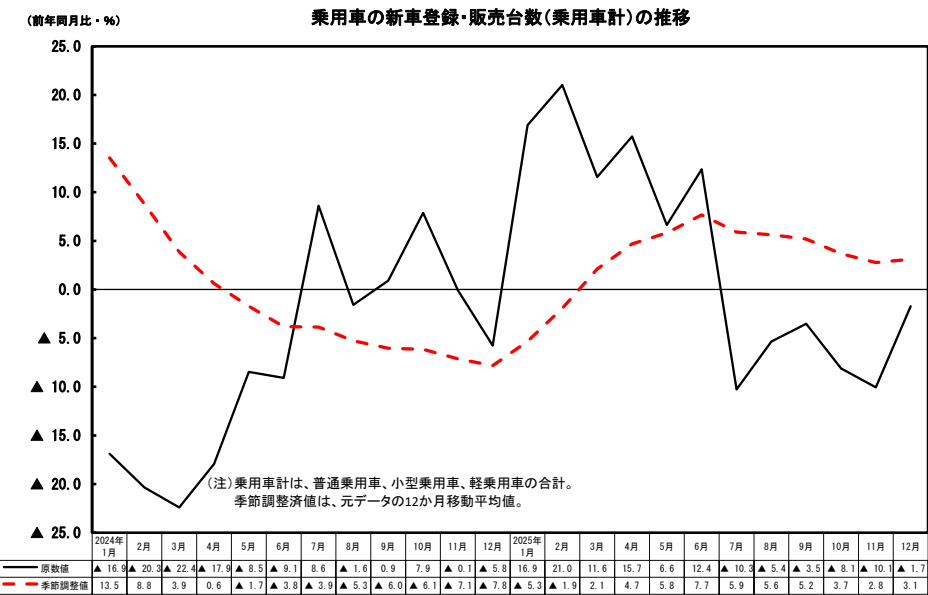


- 「乗用車新車登録台数（登録ナンバー別）」（25年12月）については、「小型乗用車（5、7ナンバー車）」が2か月連続で大幅増加したが（883台、前年同月比+41.7%）、「普通乗用車（3ナンバー車）」が6か月連続かつ大幅減少したため（1,481台、同▲15.1%）、2車種合計では6か月連続かつ僅かながら減少となった（2,364台、同▲0.2%）。また、「軽乗用車」の販売台数も6か月連続で減少している（1,448台、同▲4.2%）。これらの結果、3車種の合計は6か月連続の減少となった（3,812台、同▲1.7%）。
 - 季節要素を除去した12か月移動平均値（12月）をみると、10か月連続でプラスとなっている（同+3.1%）。
 - 乗用エコカー（HV+PHV+EV+FCVの合計、軽乗用車を除く）の新車販売台数の推移をみると、12月の販売台数は1,462台となり、6か月連続で減少している（同▲3.8%）。また、乗用車販売台数に占めるエコカー比率は61.7%となった。
- * 登録台数…小型・普通乗用車、販売台数…軽乗用車、乗用エコカー

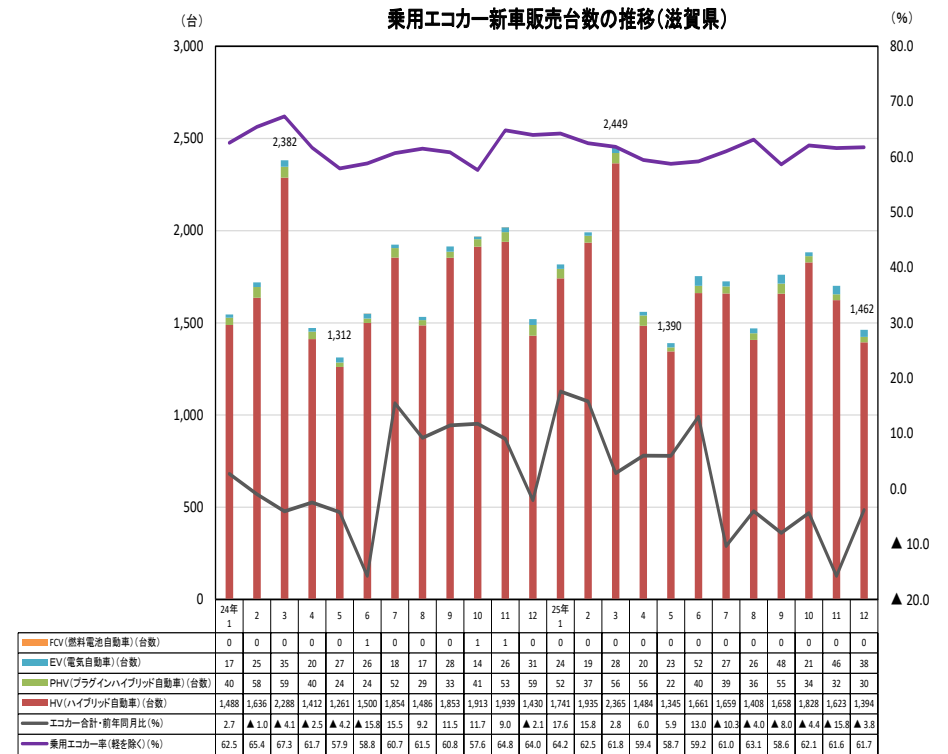




（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



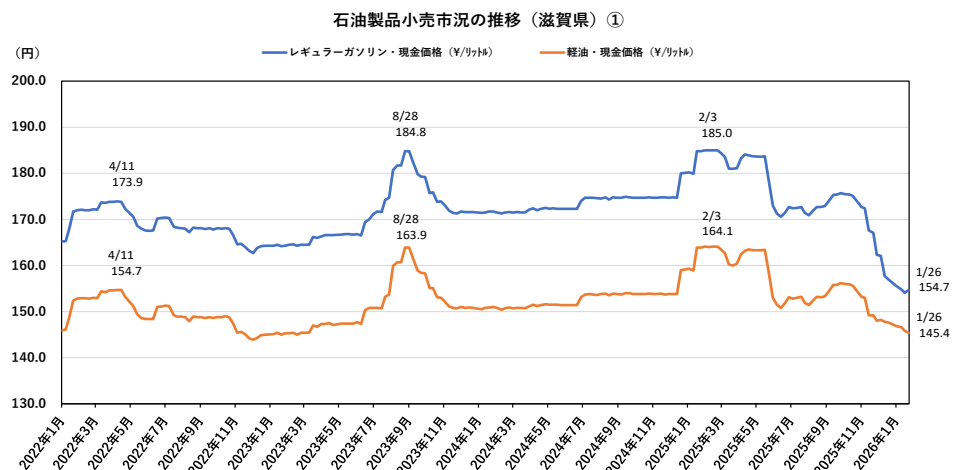
（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、（一社）全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

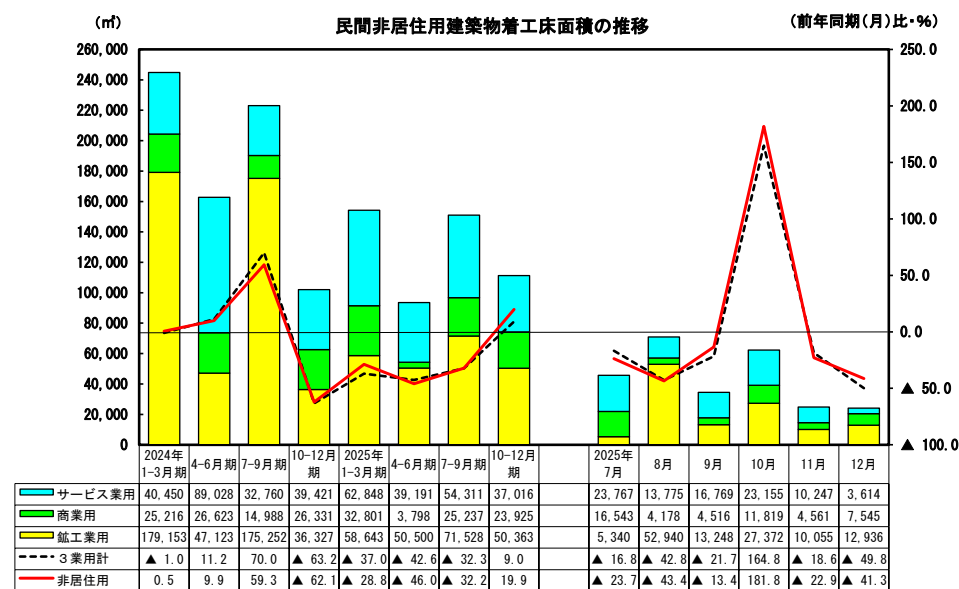
【ご参考：石油製品小売市況の推移】

- ・ 1月26日現在のレギュラーガソリン・現金価格は、154.7円/ℓとなり、1月13日以降3週連続で154円台となった。



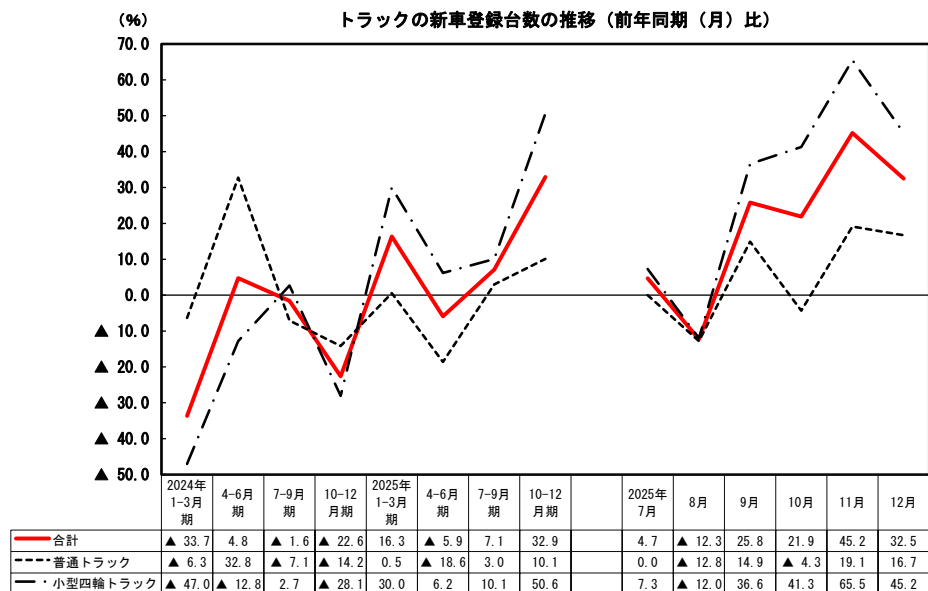
4. 民間設備投資…「民間非居住用建築物着工床面積」は2か月連続で大幅減少

- ・ 「民間非居住用建築物着工床面積」（25年12月）は28,612㎡、前年同月比▲41.3%と、2か月連続の大幅減少となった。
- ・ 用途別にみると、「鉱工業用」（12,936㎡、同▲43.4%）は2か月連続かつ大幅減少、「商業用」（7,545㎡、同+19.4%）は2か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」（3,614㎡、同▲80.8%）は6か月ぶりに大幅減少した。これらの結果、3業用計（24,095㎡、同▲49.8%）は2か月連続の大幅減少となった。



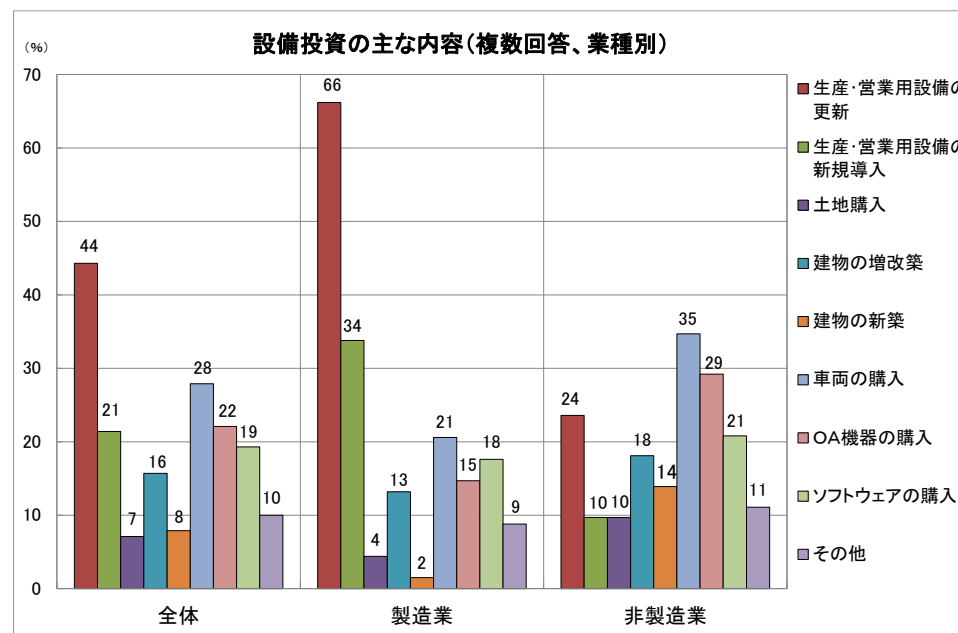
- （注）「鉱工業用」は、「鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用」と「製造業用」の合計。
「商業用」は、「卸売業、小売業用」および「金融業、保険業用」「不動産業用」の合計。
「サービス業用」は、「電気・ガス・熱供給・水道業用」および「情報通信業用」「運輸業用」「宿泊業、飲食サービス業用」「教育、学習支援業用」「医療、福祉用」「その他のサービス業用」の合計。

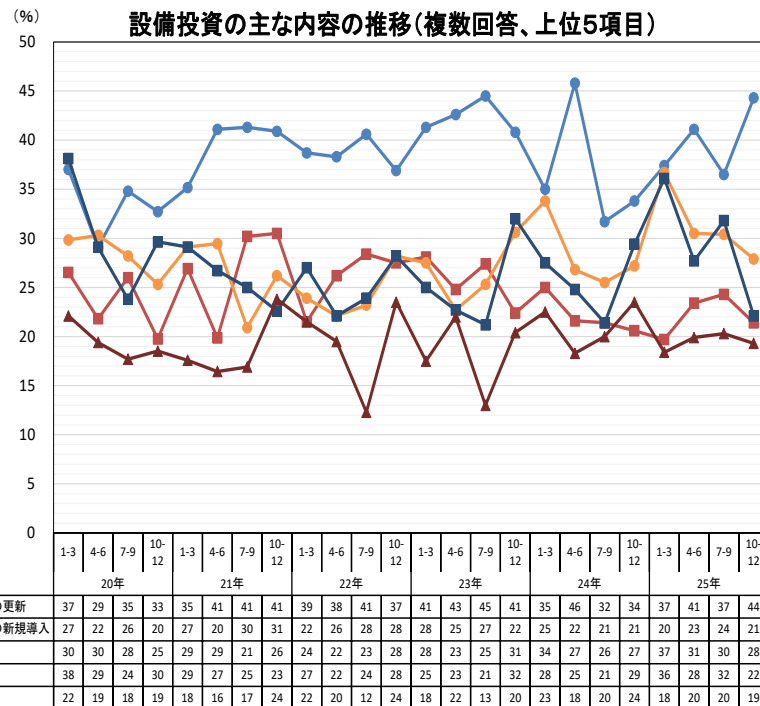
- ・トラック新車登録台数（25年12月）は、「普通トラック（1ナンバー車）」（119台、前年同月比+16.7%）が2か月連続で大幅増加し、「小型四輪トラック（4ナンバー車）」（183台、同+45.2%）も4か月連続で大幅増加している。これらの結果、2車種合計（302台、同+32.5%）は4か月連続で大幅増加している。



（出所）（一社）日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」

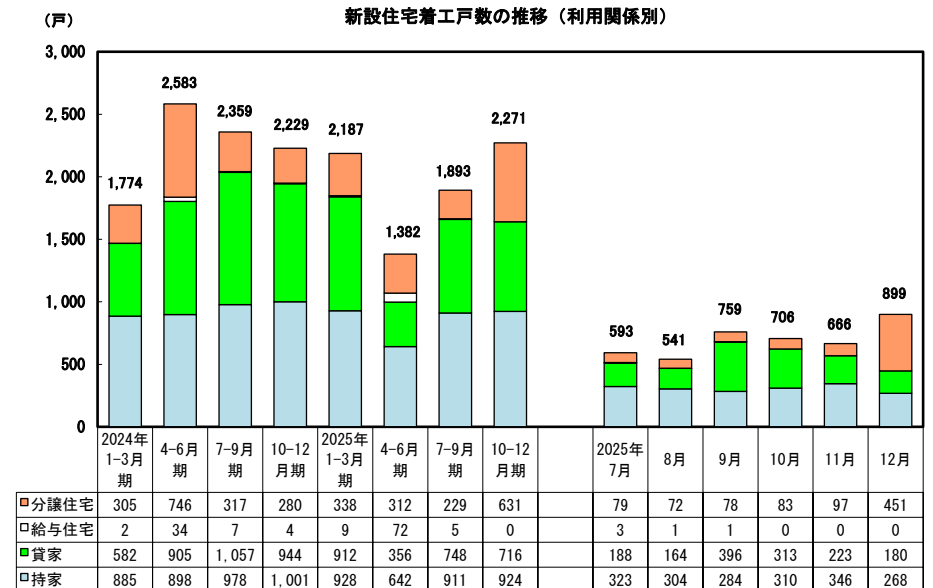
- ・当社が昨年11月に実施した「県内企業動向調査」（有効回答数283社）によると、今期（25年10-12月期）に設備投資を実施した（する）企業の割合は44%で、前期（45%）から1ポイント低下した。来期（26年1-3月期）は34%となる見通しである。
- ・当期の設備投資「実施」（予定を含む）企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」（44%）が最も多く、次いで「車両の購入」（28%）、「OA機器の購入」（22%）となった。
- ・業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」（66%）が最も多く、次いで「生産・営業用設備の新規導入」（34%）、「車両の購入」（21%）となり、非製造業では「車両の購入」（35%）が最も多く、次いで「OA機器の購入」（29%）、「生産・営業用設備の更新」（24%）となった。



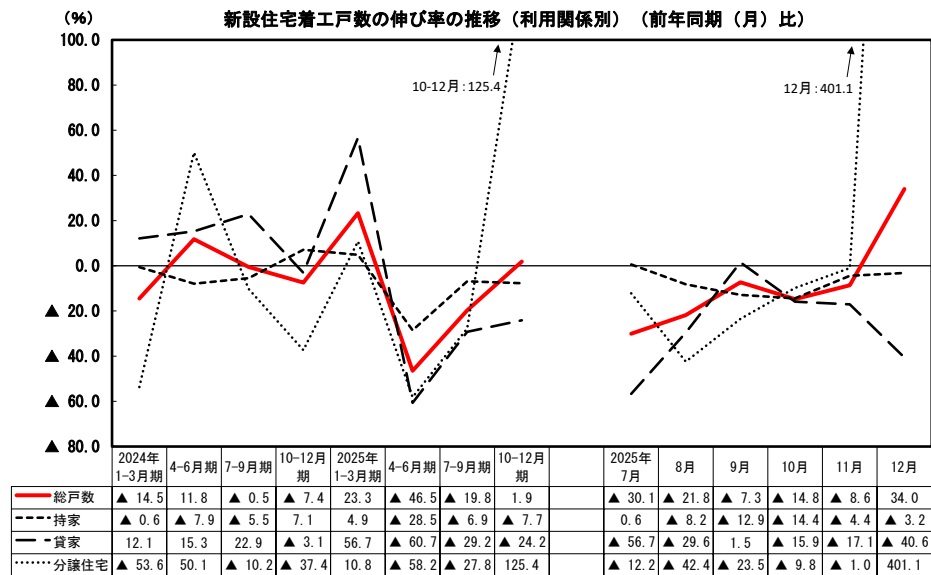


5. 住宅投資…「新設住宅着工戸数」は、9か月ぶりに大幅増加。 大津市で大型マンションの着工あり

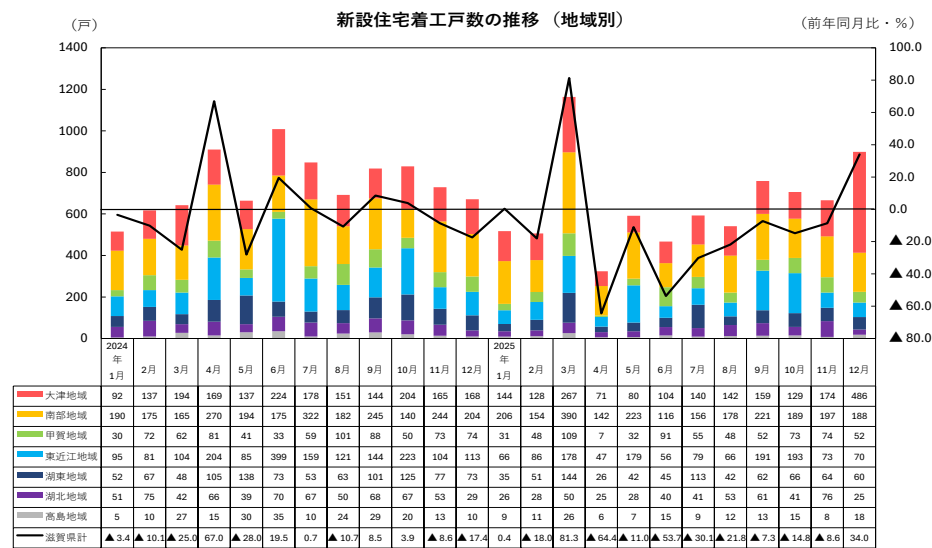
- 「新設住宅着工戸数」(25年12月)は899戸、前年同月比+34.0%と、9か月ぶりに大幅増加した。大津市で大型マンションの着工があった。
- 利用関係別では、「持家」は268戸、同▲3.2%で、5か月連続で減少(大津市59戸など)。「貸家」は180戸、同▲40.6%で、3か月連続で大幅減少した(草津市42戸など)。「分譲住宅」は451戸、同+401.1%で、7か月ぶりに大幅増加となり(大津市397戸など)、うち「一戸建て」は69戸と9か月連続で減少(前年差▲21戸)。「分譲マンション」は382戸と7か月ぶりに大幅増加した(同+382戸)。「給与住宅」は0戸。
- 新設住宅着工の「床面積」(12月)は74,446㎡、前年同月比+33.7%と9か月ぶりに大幅増加した。利用関係別では、「持家」は29,455㎡、同▲4.4%と9か月連続で減少、「貸家」は7,790㎡、同▲46.7%と3か月連続かつ大幅減少、「分譲住宅」は37,201㎡、同+277.2%と7か月ぶりに大幅増加した。



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」



(出所) 国土交通省「建築着工統計調査」

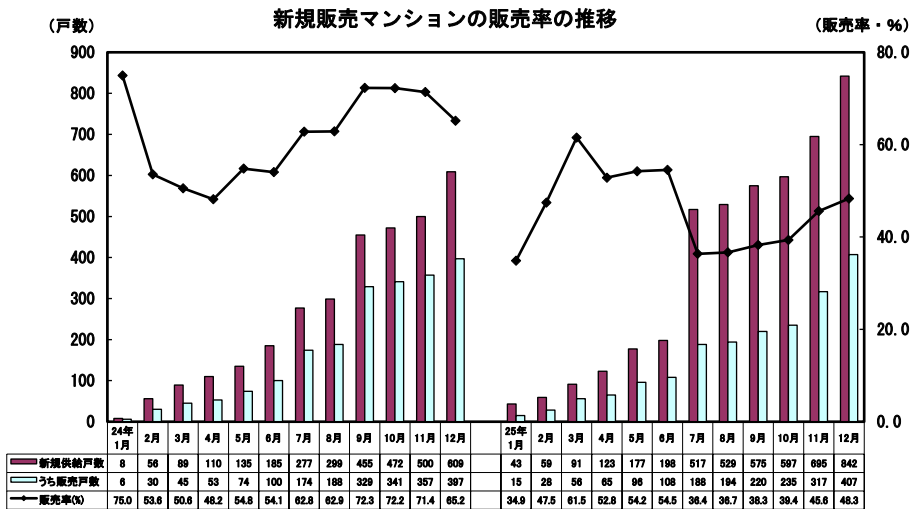
新設住宅の利用関係別戸数 (地域別)

【2025年12月分】

(単位: 戸)

県市町名	合計	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅
滋賀県計	899	268	180	0	451
大津地域	486	59	30	0	397
大津市	486	59	30	0	397
南部地域	188	75	80	0	33
草津市	79	26	42	0	11
守山市	54	23	20	0	11
栗東市	39	14	18	0	7
野洲市	16	12	0	0	4
甲賀地域	52	26	18	0	8
甲賀市	18	12	0	0	6
湖南市	34	14	18	0	2
東近江地域	70	52	12	0	6
近江八幡市	36	30	0	0	6
東近江市	29	17	12	0	0
日野町	5	5	0	0	0
竜王町	0	0	0	0	0
湖東地域	60	28	30	0	2
彦根市	51	19	30	0	2
愛荘町	5	5	0	0	0
豊郷町	2	2	0	0	0
甲良町	0	0	0	0	0
多賀町	2	2	0	0	0
湖北地域	25	14	8	0	3
長浜市	14	11	0	0	3
米原市	11	3	8	0	0
高島地域	18	14	2	0	2
高島市	18	14	2	0	2

- ・25年1～12月累計の分譲マンション新規販売率（新規販売戸数407戸/新規供給戸数842戸）は48.3%となった。平均住戸面積は69.51㎡、平均販売価格は4,694万円。

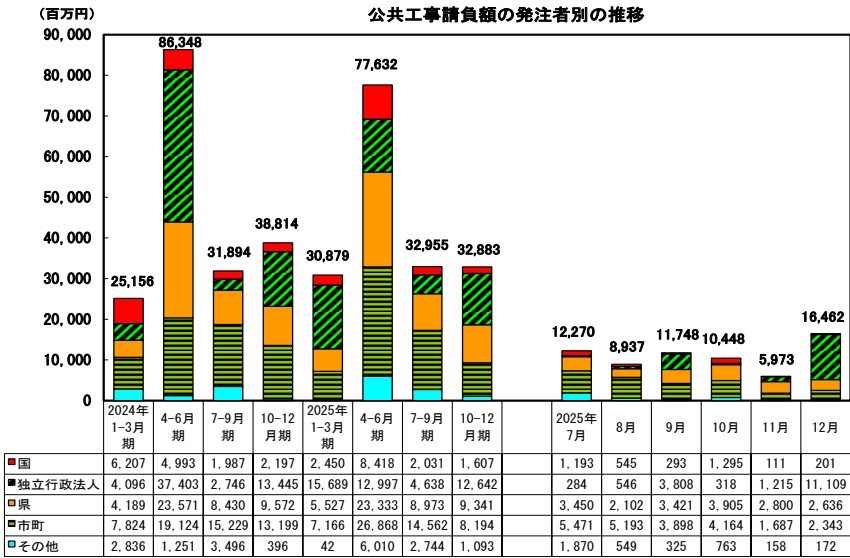


(注)両戸数とも各年1月からの累計 (出所) (株)長谷工総合研究所 「Comprehensive Real-estate Information」

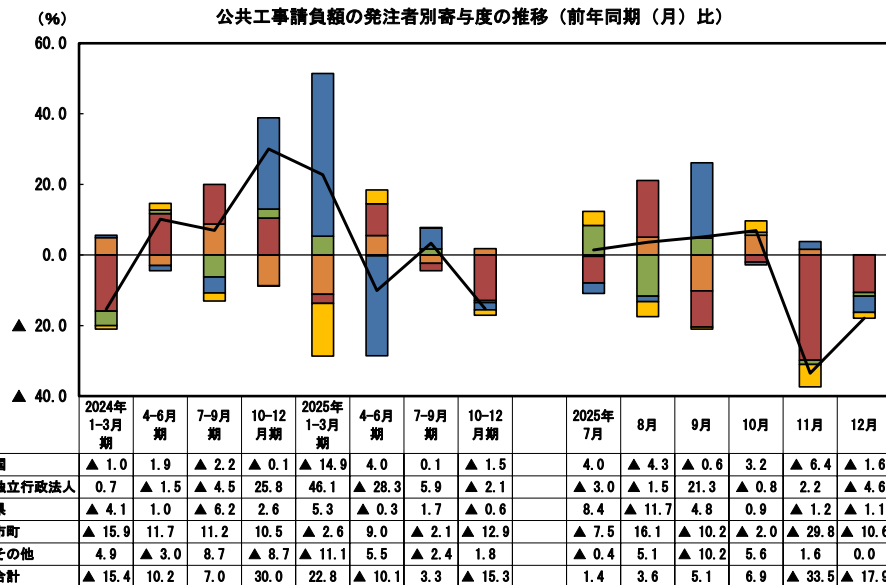
6. 公共投資…「請負金額」は2か月連続で大幅減少

- ・西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の保証件数（25年12月）は143件、前年同月比▲15.9%で、6か月連続かつ大幅減少し、請負金額は約165億円、同▲17.9%と、2か月連続で大幅減少した。

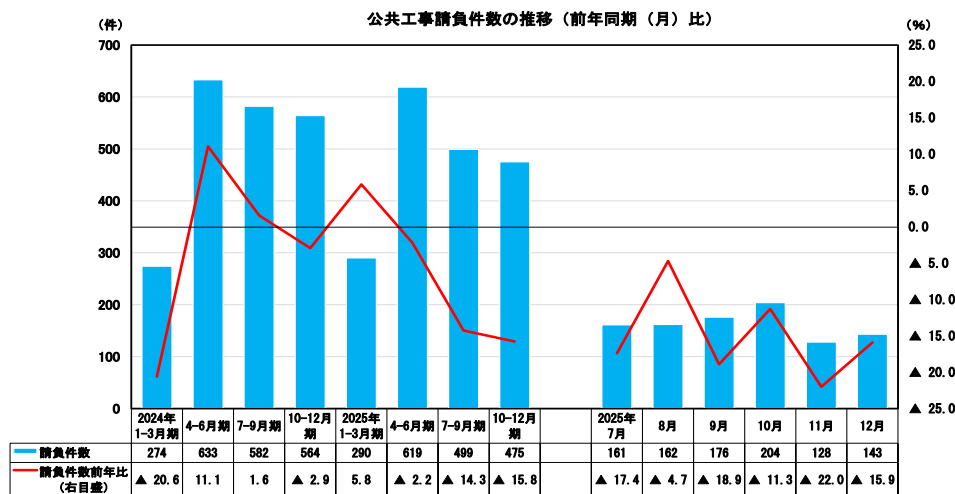
- ・発注者別請負金額は、
 - 「国」：約2億円、前年同月比▲62.1%
(4月からの年度累計：約121億円、前年同期比+31.4%)
 - 「独立行政法人」：約111億円、同▲7.7%
(同：約303億円、同▲43.5%)
 - 「県」：約26億円、同▲7.4%
(同：約416億円、同+0.2%)
 - 「市町」：約23億円、同▲47.6%
(同：約496億円、同+4.4%)
 - 「その他」：約2億円、同+3.6%
(同：約98億円、同+91.5%)



(出所) 西日本建設業保証(株)「滋賀県の公共工事動向」



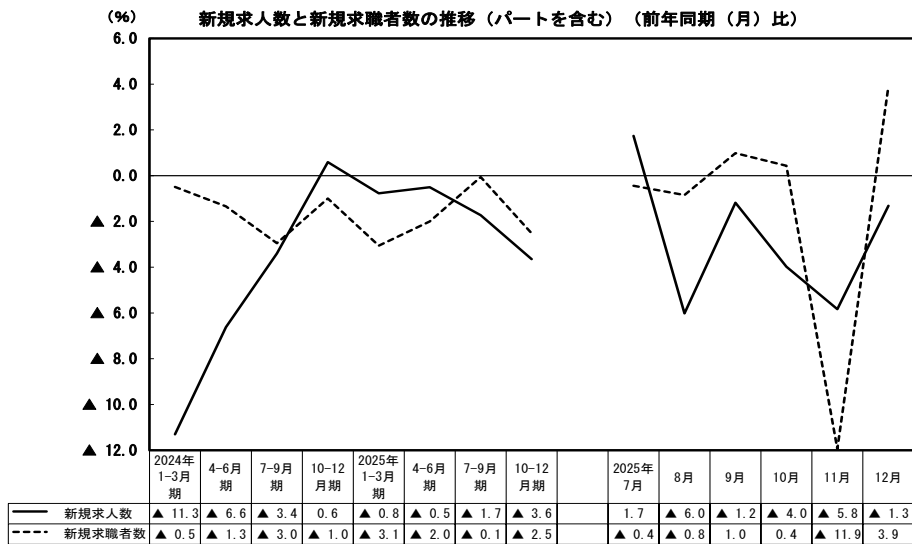
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」



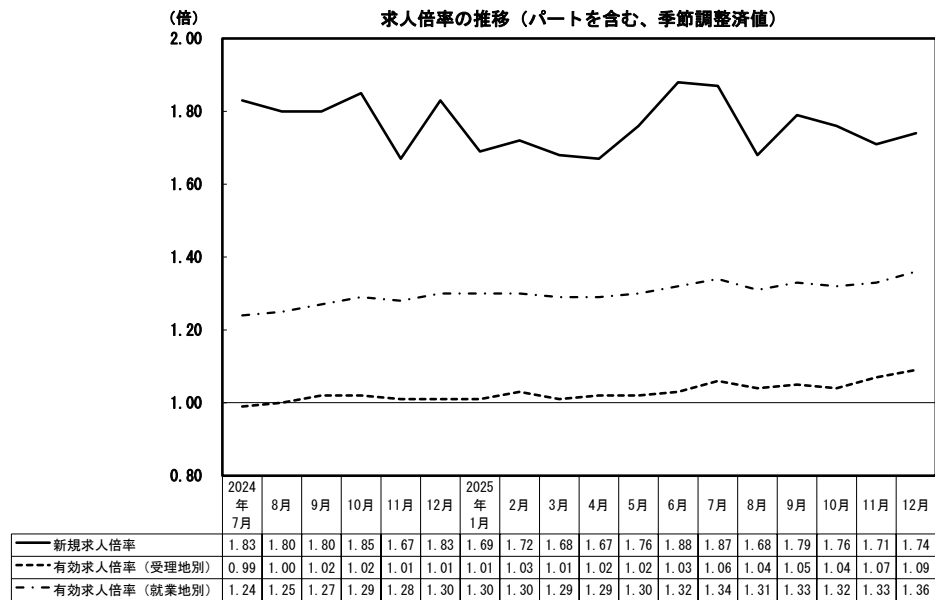
（出所）西日本建設業保証（株）「滋賀県の公共工事動向」

7. 雇用…「有効求人倍率」は2か月連続で上昇

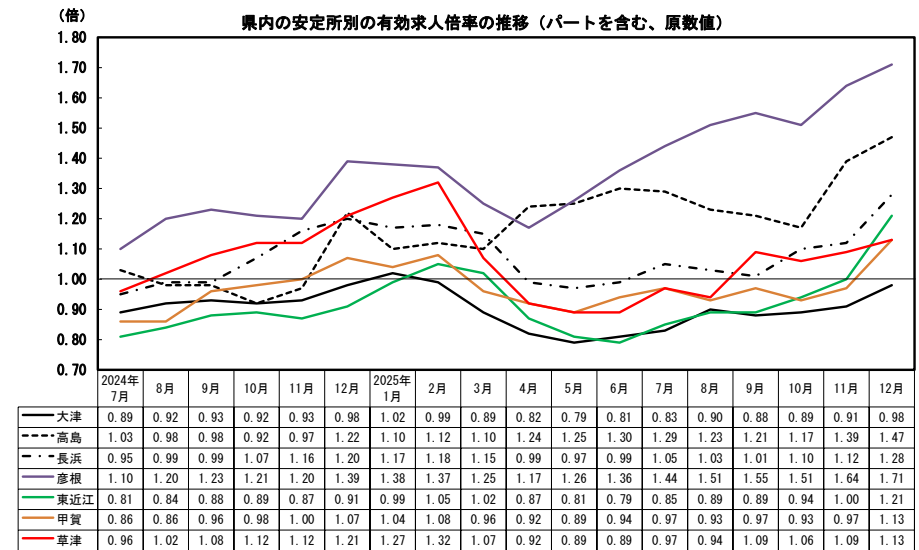
- 「新規求人数（パートを含む）」（25年12月）は7,865人、前年同月比▲1.3%と5か月連続で減少。「新規求職者数（同）」は3,534人、同+3.9%と2か月ぶりに増加。
- 「新規求人倍率（パートを含む、季節調整値）」は1.74倍（前月差+0.03ポイント）と3か月ぶりに上昇した。また、「有効求人倍率（同）」は2か月連続で上昇の1.09倍（同+0.02ポイント）となり、「就業地別の有効求人倍率（同）」も2か月連続で上昇の1.36倍（同+0.03ポイント）となった。
- 雇用形態別の有効求人倍率（原数値）は、「常用パート」が1.05倍と2か月連続で上昇し（同+0.08ポイント）、10か月ぶりに1倍を超えた。「正社員」は0.91倍で、4か月連続で上昇している（同+0.05ポイント）。
- 県内安定所別の有効求人倍率（パートを含む、原数値）を高い順にみると、
「彦根」：1.71倍で、2か月連続で上昇（前月差+0.07ポイント）。
「高島」：1.47倍で、2か月連続で上昇（同+0.08ポイント）。
「長浜」：1.28倍で、3か月連続かつ大幅上昇（同+0.16ポイント）。
「東近江」：1.21倍で、3か月連続かつ大幅上昇（同+0.21ポイント）。
「甲賀」：1.13倍で、2か月連続かつ大幅上昇（同+0.16ポイント）。
「草津」：1.13倍で、2か月連続で上昇（同+0.04ポイント）。
「大津」：0.98倍で、3か月連続で上昇（同+0.07ポイント）。
- 産業別の「新規求人数」は、
「建設業」：527人、前年同月比▲1.1%で、3か月連続で減少。
「製造業」：1,351人、同+26.6%で、3か月ぶりに大幅増加。
「卸売・小売業」：412人、同▲24.4%で、7か月連続かつ大幅減少。
「医療、福祉」：2,056人、同+5.8%で、3か月ぶりに増加。
「サービス業」：1,118人、同▲2.0%で、3か月ぶりに減少。
「公務、他」：781人、同▲16.5%で、2か月連続で大幅減少。
- 「雇用保険受給者実人員数」は5,661人、同+8.0%と、7か月連続で増加。
- 「常用雇用指数（事業所規模30人以上、2020年=100）」（11月）は105.7、同+1.3%で、6か月連続で上昇。また、「製造業の所定外労働時間指数（同）」は122.6、同+7.1%で、12か月連続で上昇。
- 「完全失業率」（25年7-9月期）は2.3%で、三四半期ぶりに僅かながら低下した（前期比▲0.1ポイント）。



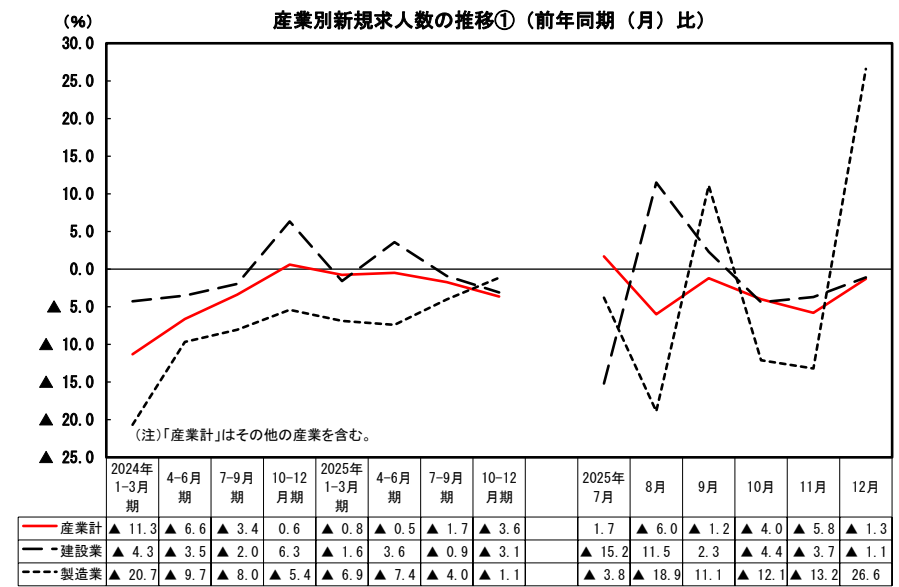
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



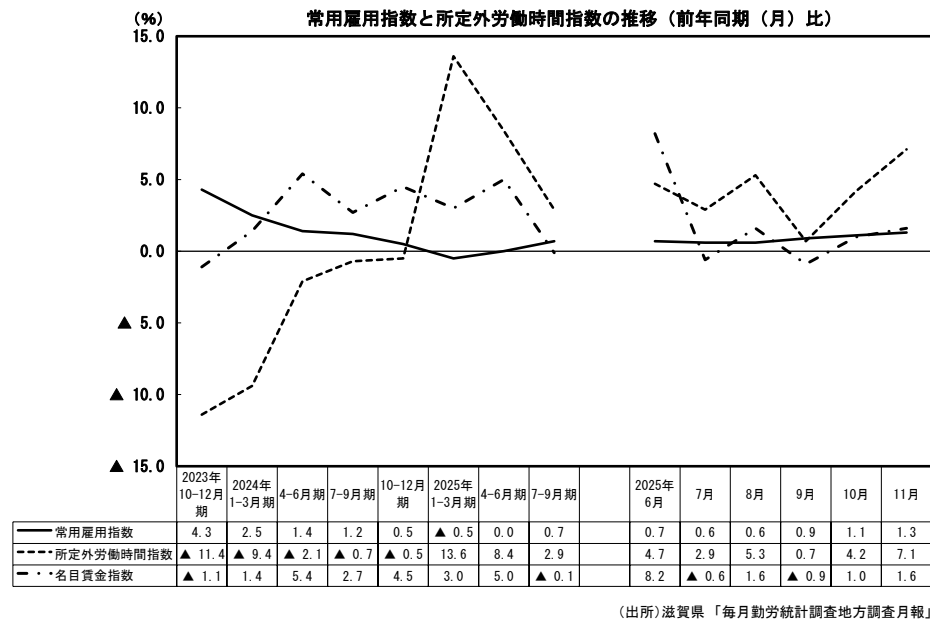
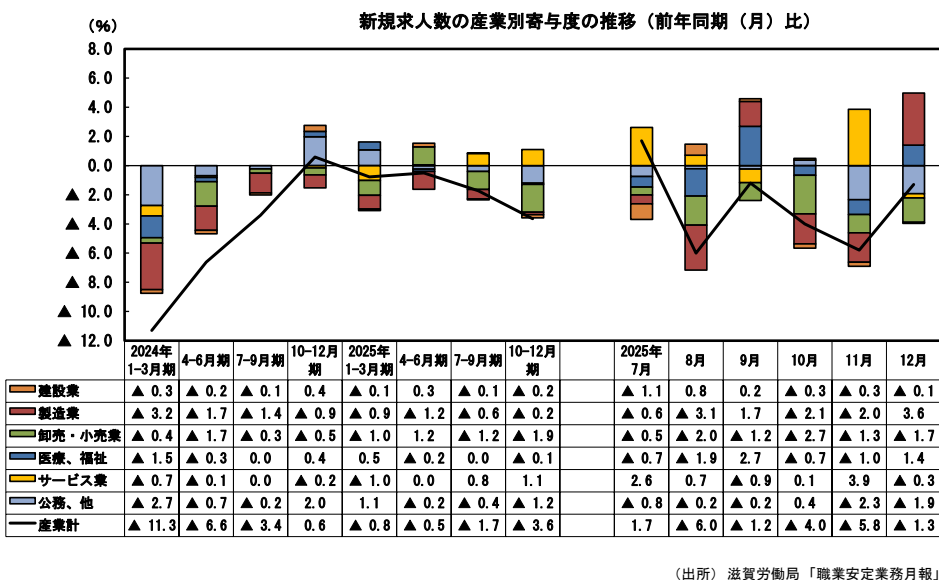
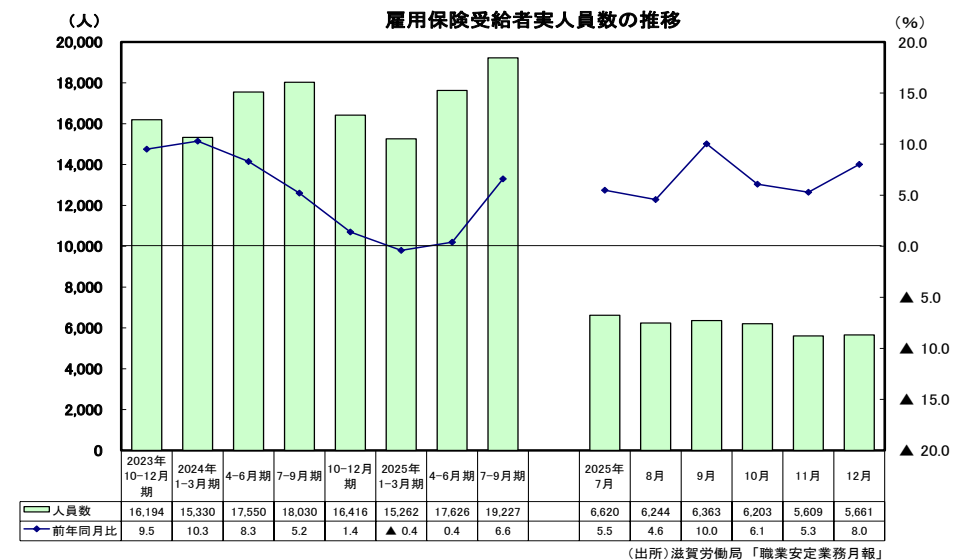
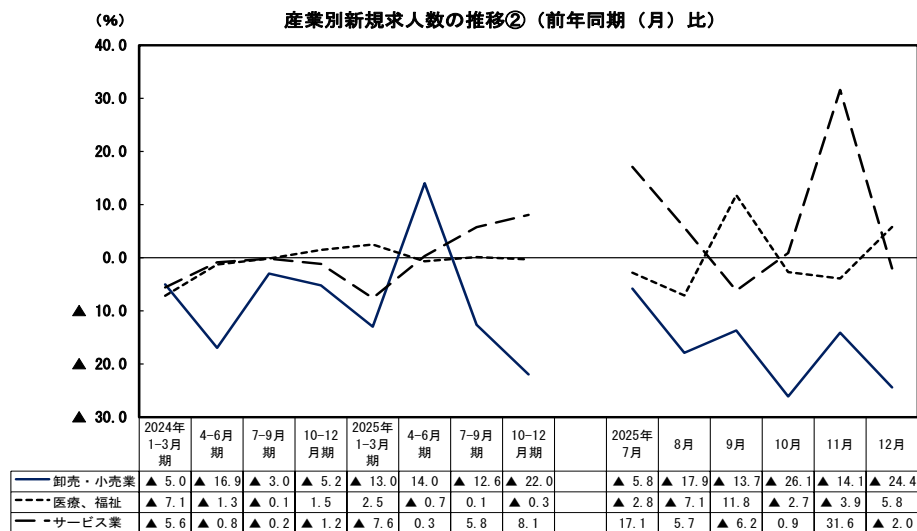
（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」



（出所）滋賀労働局「職業安定業務月報」

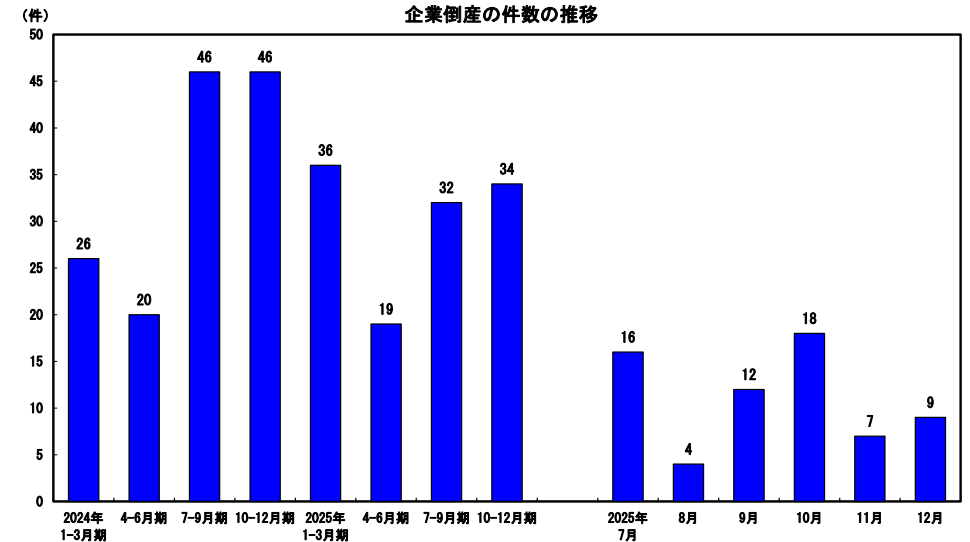


8. 企業倒産…「負債総額」は3か月ぶりに大幅増加

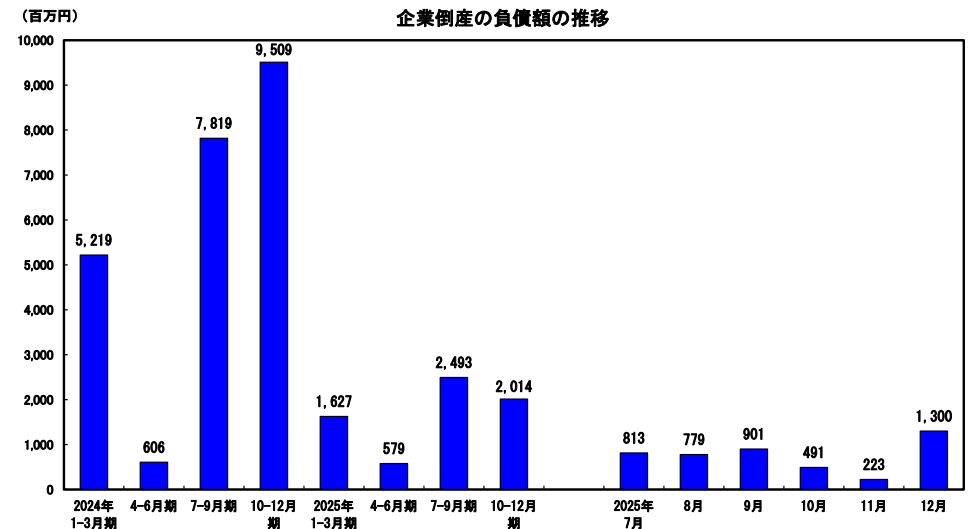
- ・(株)東京商工リサーチ滋賀支社のまとめによる「負債総額 10 百万円以上」の 25 年 12 月の倒産件数は 9 件（前年差▲ 9 件）となった。負債総額は 1,300 百万円（同+654 百万円）で 3 か月ぶりに大幅増加した。
- ・業種別では、「サービス業他」が 4 件、「建設業」が 3 件、「卸売業」「不動産業」が各 1 件。原因別では、「販売不振」が 7 件、「既往のシワ寄せ」「信用性低下」が各 1 件。資本金別では、「1 千万円未満」が 5 件、「1 千万円以上～5 千万円未満」が 3 件、「個人企業他」が 1 件。

【25 年 12 月の県内の主な倒産】

商 号	負債額 (百万円)	倒産原因	倒産形態	業 種
(株)竹山開発	349	既往のシワ寄せ	特別清算	不動産管理
(株)アルバ	280	販売不振	破産	人材派遣業
(株)HONKI	270	信用性低下	破産	経営コンサルタント
(有)まるさ	180	販売不振	破産	食肉卸、焼肉店経営
(株)茂原総建	110	販売不振	破産	とび・土工・解体工事
(有)匠ガーデン	41	販売不振	破産	造園工事
(株)悠陽工房	30	販売不振	破産	建築工事ほか
(株)メディケア	30	販売不振	特別清算	訪問介護サービス
ヘアーサロン ミント	10	販売不振	破産	美容室経営



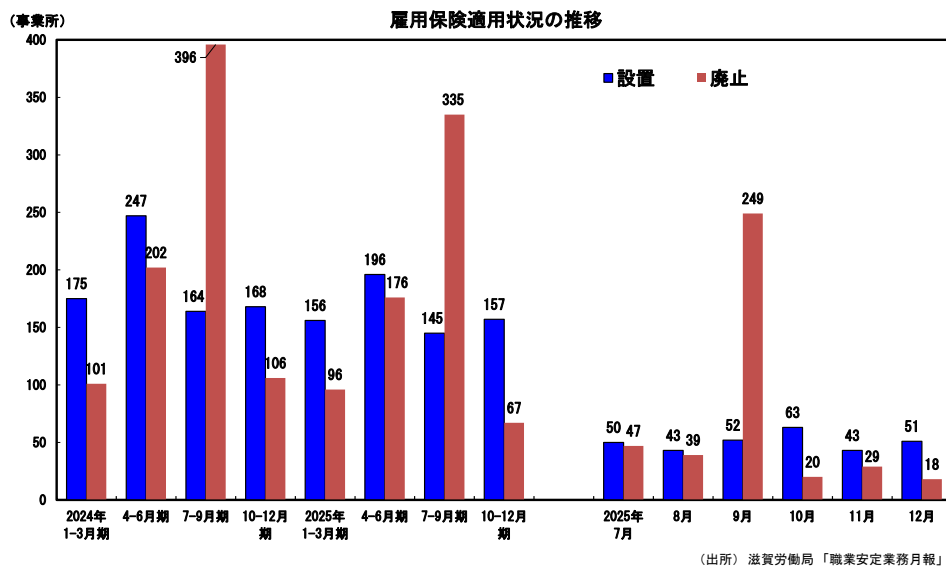
(出所) (株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」



(出所) (株)東京商工リサーチ滋賀支店「滋賀県企業倒産状況」

【ご参考】

- 雇用保険適用状況における「廃止」事業所数の推移をみると、25年12月は18事業所で、前年差▲25事業所となり、6か月連続で減少している。



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津地域】

ミシガン+ビアンカ	25年12月	7,130人 (前年比+27.5%)
道の駅：びわ湖大橋米プラザ	12月	61,000人 (前年比+1.7%)
道の駅：妹子の郷	12月	13,810人 (同▲20.0%)
奥比叡ドライブウェイ	12月	13,700人 (同▲5.3%)

【②南部地域】

県立琵琶湖博物館	12月	19,444人 (同▲0.8%)
道の駅：草津	12月	10,037人 (同▲6.6%)
道の駅：こんぜの里りっとう	12月	37,612人 (同▲4.2%)
道の駅：アグリ郷栗東	12月	30,850人 (同▲8.4%)
ファーマーズマーケットおうみんち	12月	87,492人 (同+13.7%)

【③甲賀地域】

県立陶芸の森	12月	15,492人 (同▲5.5%)
MIHO MUSEUM	12月	7,159人 (同▲18.4%)
道の駅：あいの土山	12月	35,050人 (前年は改装休館)

【④東近江地域】

ラ コリーナ近江八幡	12月	137,422人 (前年比▲8.7%)
休暇村 近江八幡	12月	8,379人 (同+10.3%)
安土(城郭資料館+信長の館)	12月	4,120人 (同+10.5%)
道の駅：竜王かがみの里	12月	44,100人 (同▲4.0%)
道の駅：アグリパーク竜王	12月	31,960人 (同+1.6%)
道の駅：奥永源寺溪流の里	12月	22,758人 (同▲14.6%)
道の駅：あいとうマガレットステーション	12月	44,163人 (同▲0.7%)
滋賀農業公園ブルーメの丘	12月	17,596人 (同+53.5%)

【⑤湖東地域】

彦根城……………12月 47,686人 (前年比+6.5%)
 亀の井ホテル……………12月 3,372人 (同+5.1%)
 道の駅：せせらぎの里こうら……………12月 14,023人 (同▲3.4%)

【⑥湖北地域】

道の駅：近江母の郷……………12月 16,886人 (同▲3.3%)
 長浜城「歴史博物館」……………12月 3,785人 (同+7.9%)
 長浜「黒壁スクエア」……………12月 129,787人 (同+21.7%)
 道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………12月 30,359人 (同+1.5%)
 道の駅：塩津海道あぢかまの里……………12月 27,366人 (同▲14.6%)
 道の駅：湖北みずどりステーション……………12月 12,793人 (同+7.4%)

【⑦湖西地域】

県立びわ湖こどもの国……………12月 3,823人 (同+6.6%)
 道の駅：藤樹の里あどがわ……………12月 75,548人 (同▲5.5%)
 道の駅：くつき新本陣……………12月 8,154人 (同▲26.6%)
 道の駅：マキノ追坂峠……………12月 21,874人 (同+45.7%)

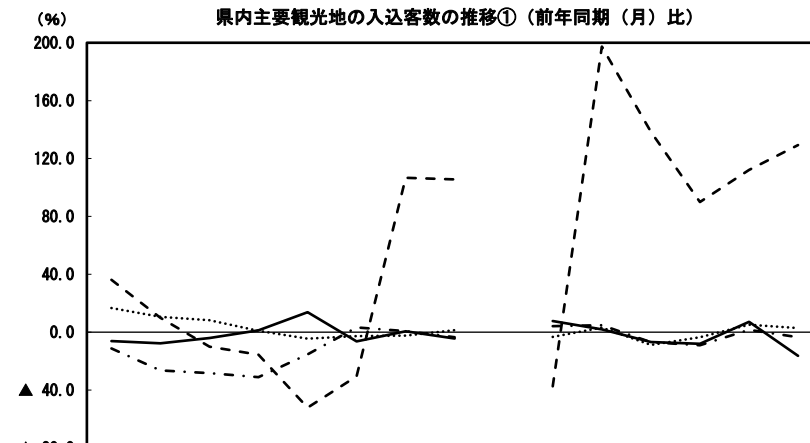
【⑧その他】

主要3シネマコンプレックス……………12月 43,255人 (同+44.7%)

※過去データの修正 (2025年)

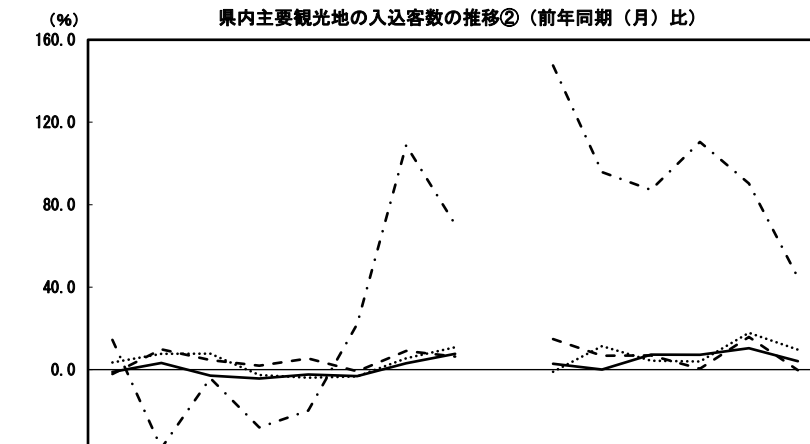
びわ湖バレイ……………11月 (正) 13,400人 (前年比+45.2%)
 (誤) 13,000人 (同+40.9%)

県内主要観光地の入込客数の推移① (前年同期 (月) 比)



	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2025年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
①大津地域小計 (5か所)	▲ 6.2	▲ 7.7	▲ 4.1	1.2	13.8	▲ 6.3	0.6	▲ 4.4		7.7	1.9	▲ 6.8	▲ 8.0	7.1	▲ 16.3
②南部地域小計 (6か所)	16.7	10.6	8.2	1.0	▲ 4.5	▲ 2.7	▲ 2.4	1.4		▲ 3.3	3.1	▲ 8.8	▲ 3.6	5.2	2.9
③甲賀地域小計 (3か所)	36.2	9.9	▲ 10.0	▲ 15.6	▲ 52.1	▲ 30.6	106.7	105.6		▲ 37.4	197.4	138.4	89.9	112.1	129.3
④東近江地域小計 (8か所)	▲ 11.3	▲ 26.5	▲ 28.3	▲ 31.1	▲ 15.4	3.3	0.7	▲ 3.5		4.2	4.9	▲ 6.9	▲ 9.0	1.6	▲ 3.5

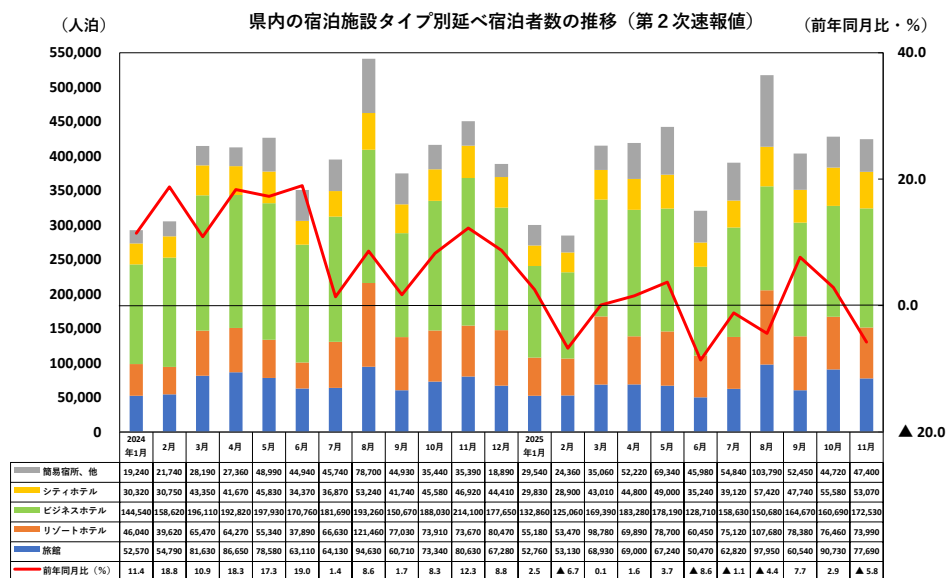
県内主要観光地の入込客数の推移② (前年同期 (月) 比)



	2024年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期	2025年 1-3月 期	4-6月 期	7-9月 期	10-12 月期		2025年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
⑤湖東地域小計 (3か所)	▲ 1.1	3.2	▲ 2.9	▲ 4.3	▲ 2.4	▲ 3.1	3.1	7.7		2.9	0.0	7.3	7.2	10.4	4.1
⑥湖北地域小計 (6か所)	3.5	7.7	7.8	▲ 2.6	▲ 3.9	▲ 3.3	5.5	10.8		▲ 1.0	11.4	4.3	3.9	17.9	9.7
⑦湖西地域小計 (4か所)	▲ 2.1	9.9	4.6	1.9	5.4	▲ 0.8	9.0	6.4		14.9	6.7	6.9	0.4	15.8	▲ 0.2
主要3シネマコンプレックス	14.4	▲ 38.1	▲ 4.1	▲ 28.0	▲ 19.9	22.2	108.8	70.4		147.6	95.8	87.2	110.4	90.3	44.7

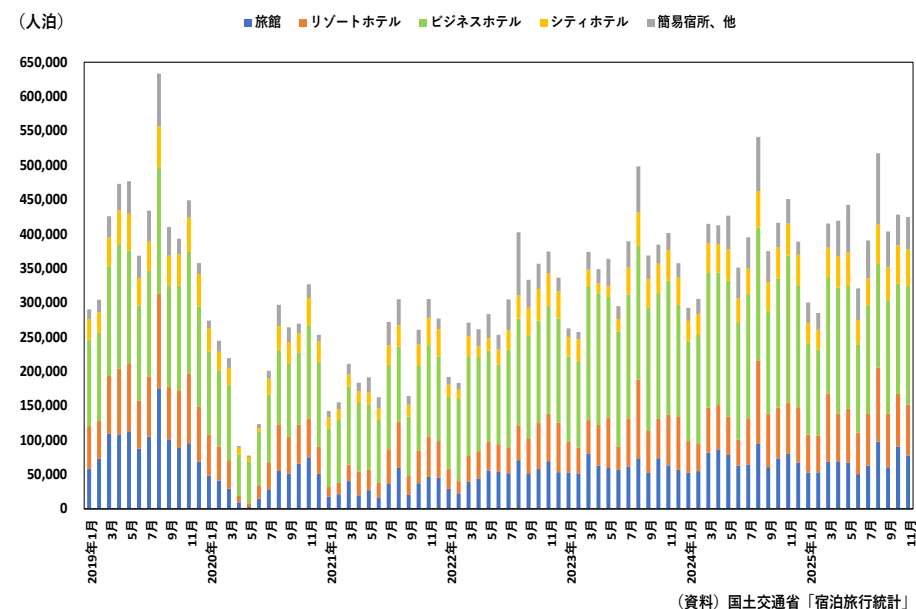
【ご参考】

- 25年11月の県内の延べ宿泊者数（第2次速報値）は424,680人泊、前年同月比▲5.8%となった。
- タイプ別にみると、「リゾートホテル」（73,990人泊、前年同月比+0.4%）や「シティホテル」（53,070人泊、同+13.1%）などがプラスとなったものの、ウエイトの高い「ビジネスホテル」（172,530人泊、同▲19.4%）や「旅館」（77,690人泊、同▲3.6%）がマイナスとなった。



（資料）国土交通省「宿泊旅行統計」

県内の宿泊施設タイプ別延べ宿泊者数の推移（第2次速報値）



《トピックス》

【「2025 年農林業センサス結果概要」について】

(滋賀県統計課まとめ)

—農業経営体は 10,614 経営体で、 5 年前に比べ 27.7%減少—

以下は、農林業センサス（農林業経営体調査）の主要項目について、滋賀県の数値をまとめたもの。

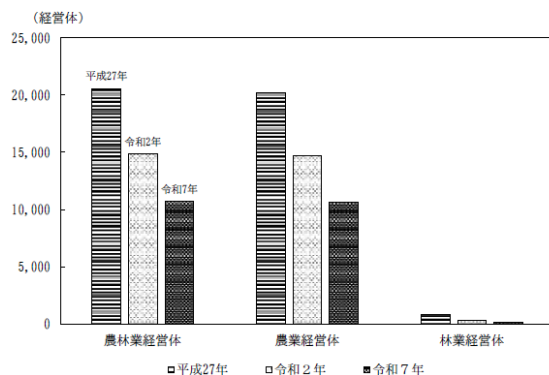
◆農林業経営体数

- 2025 年 2 月 1 日現在の農林業経営体数は 10,705 経営体で、このうち、農業経営体は 10,614 経営体で、5 年前に比べ 4,066 経営体（前回比▲27.7%）減少した。また林業経営体は 180 経営体となり 126 経営体（同▲41.2%）減少した。

農林業経営体数

単位：経営体			
区 分	農林業経営体	農業経営体	林業経営体
平成27年	20,550	20,188	837
令和2年	14,867	14,680	306
令和7年	10,705	10,614	180
増減率（%）			
令和2年／平成27年	△ 27.7	△ 27.3	△ 63.4
令和7年／2年	△ 28.0	△ 27.7	△ 41.2

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体があるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。



◆農業経営体数

- 農業経営体のうち、個人経営体は 9,754 経営体で、前回に比べて▲29.5%となり、団体経営体は 860 経営体で同+1.9%となった。
- また、農業経営体を組織形態別にみると、法人化している経営体が 656 経営体で、同+8.3%となった。そのうち、農事組合法人は 366 経営体で、同+1.4%となった。

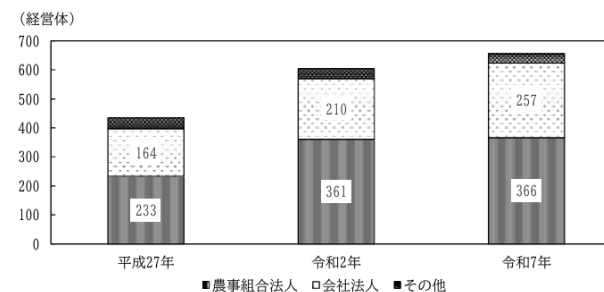
農業経営体数

単位：経営体				
区 分	農業経営体	個人経営体	団体経営体	法人経営体
平成27年	20,188	19,317	871	435
令和2年	14,680	13,836	844	606
令和7年	10,614	9,754	860	656
増減率（%）				
令和2年／平成27年	△ 27.3	△ 28.4	△ 3.1	39.3
令和7年／2年	△ 27.7	△ 29.5	1.9	8.3

法人化している農業経営体数

単位：経営体				
区 分	法人化している農業経営体			その他
	農事組合法人	会社法人	その他	
平成27年	435	233	164	38
令和2年	606	361	210	35
令和7年	656	366	257	33
増減率（%）				
令和2年／平成27年	39.3	54.9	28.0	△ 7.9
令和7年／2年	8.3	1.4	22.4	△ 5.7

法人化している農業経営体数



◆市町別農林業経営体数

- 農林業経営体数を市町別にみると、東近江市が 1,808 経営体で最も多く、次いで長浜市（1,268 経営体）、甲賀市（1,108 経営体）となった。
- 5 年前と比べ、最も減少したのは湖南市（前回比▲41.6%）となり、次いで豊郷町（同▲37.9%）、彦根市（同▲36.7%）となった。

市町別農林業経営体数

単位：経営体

地域	農林業経営体				農 業経営体				林 業経営体			
	個人経営体	団体経営体	法人経営体		個人経営体	団体経営体	法人経営体		個人経営体	団体経営体	法人経営体	
滋 賀 県	10,705	9,785	920	697	10,614	9,754	860	656	180	118	62	43
大 津 市	882	841	41	29	869	839	30	19	15	4	11	10
彦 根 市	343	312	31	24	339	312	27	24	6	2	4	-
長 浜 市	1,268	1,149	119	79	1,263	1,146	117	77	14	12	2	2
近江八幡市	645	565	80	74	644	565	79	73	2	1	1	1
草 津 市	435	421	14	12	435	421	14	12	1	1	-	-
守 山 市	396	366	30	25	396	366	30	25	-	-	-	-
栗 東 市	330	311	19	10	327	311	16	7	12	9	3	3
甲 賀 市	1,108	1,027	81	61	1,089	1,016	73	55	51	42	9	7
野 洲 市	396	352	44	21	394	352	42	21	2	-	2	-
湖 南 市	153	136	17	17	148	136	12	12	6	-	6	6
高 島 市	1,058	1,009	49	34	1,046	1,004	42	30	30	23	7	4
東 近 江 市	1,808	1,606	202	170	1,789	1,598	191	164	19	8	11	6
米 原 市	408	367	41	26	408	367	41	26	5	5	-	-
日 野 町	581	532	49	25	577	531	46	22	13	10	3	3
竜 王 町	329	297	32	32	329	297	32	32	-	-	-	-
愛 荘 町	238	214	24	19	238	214	24	19	-	-	-	-
豊 郷 町	64	51	13	12	63	51	12	12	1	-	1	-
甲 良 町	130	116	14	14	130	116	14	14	-	-	-	-
多 賀 町	133	113	20	13	130	112	18	12	3	1	2	1

市町別農林業経営体数（前回比）

地域	農林業経営体			農 業経営体			林 業経営体		
	2025年 (単位：経営体)	2020年 (単位：経営体)	前回比 (単位：%)	2025年 (単位：経営体)	2020年 (単位：経営体)	前回比 (単位：%)	2025年 (単位：経営体)	2020年 (単位：経営体)	前回比 (単位：%)
滋 賀 県	10,705	14,867	▲ 28.0	10,614	14,680	▲ 27.7	180	306	▲ 41.2
大 津 市	882	1,243	▲ 29.0	869	1,226	▲ 29.1	15	24	▲ 37.5
彦 根 市	343	542	▲ 36.7	339	536	▲ 36.8	6	9	▲ 33.3
長 浜 市	1,268	1,749	▲ 27.5	1,263	1,731	▲ 27.0	14	25	▲ 44.0
近江八幡市	645	986	▲ 34.6	644	984	▲ 34.6	2	2	0.0
草 津 市	435	607	▲ 28.3	435	606	▲ 28.2	1	1	0.0
守 山 市	396	570	▲ 30.5	396	570	▲ 30.5	-	-	-
栗 東 市	330	442	▲ 25.3	327	435	▲ 24.8	12	14	▲ 14.3
甲 賀 市	1,108	1,572	▲ 29.5	1,089	1,532	▲ 28.9	51	81	▲ 37.0
野 洲 市	396	552	▲ 28.3	394	550	▲ 28.4	2	2	0.0
湖 南 市	153	262	▲ 41.6	148	255	▲ 42.0	6	8	▲ 25.0
高 島 市	1,058	1,399	▲ 24.4	1,046	1,376	▲ 24.0	30	44	▲ 31.8
東 近 江 市	1,808	2,339	▲ 22.7	1,789	2,319	▲ 22.9	19	28	▲ 32.1
米 原 市	408	641	▲ 36.3	408	631	▲ 35.3	5	16	▲ 68.8
日 野 町	581	705	▲ 17.6	577	698	▲ 17.3	13	18	▲ 27.8
竜 王 町	329	421	▲ 21.9	329	421	▲ 21.9	-	-	-
愛 荘 町	238	348	▲ 31.6	238	347	▲ 31.4	-	1	-
豊 郷 町	64	103	▲ 37.9	63	102	▲ 38.2	1	1	0.0
甲 良 町	130	179	▲ 27.4	130	178	▲ 27.0	-	1	-
多 賀 町	133	207	▲ 35.7	130	183	▲ 29.0	3	31	▲ 90.3

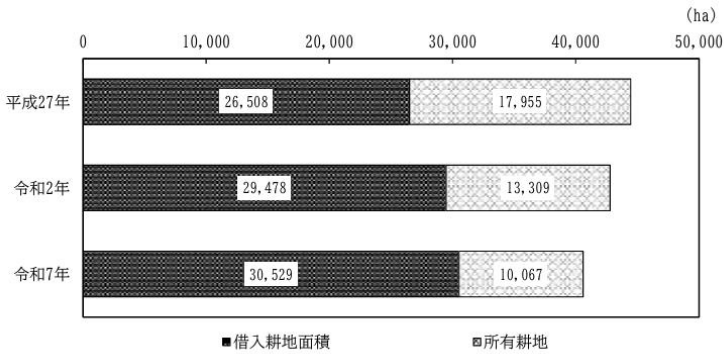
◆経営耕地面積

- 農業経営体の経営耕地総面積は 40,596ha で、前回に比べ▲5.1%となった。そのうち、借入耕地面積は 30,529ha で、同+3.6%となった。
- また、経営耕地のある 1 経営体当たりの経営耕地面積は3.9ha (前回 2.9ha) で、同+34.5%となった。

農業経営体の経営耕地面積の状況

単位：経営体、ha

区 分	経営耕地のある 経営体数	経営 耕地 総面積	うち借入耕地	
			借入耕地のある 経営体数	借入耕地面積
平成27年	20,034	44,463	9,836	26,508
令和2年	14,570	42,787	7,235	29,478
令和7年	10,511	40,596	5,682	30,529
増減率(%)				
令和2年／平成27年	△ 27.3	△ 3.8	△ 26.4	11.2
令和7年／2年	△ 27.9	△ 5.1	△ 21.5	3.6
構成比(%)				
平成27年	100.0	100.0	49.1	59.6
令和2年	100.0	100.0	49.7	68.9
令和7年	100.0	100.0	54.1	75.2



1 農業経営体あたりの経営敷地面積

単位：ha

区分	平成27年	令和2年	令和7年
1 農業経営体あたりの経営耕地面積	2.2	2.9	3.9
増減率(%)	-	31.8	34.5

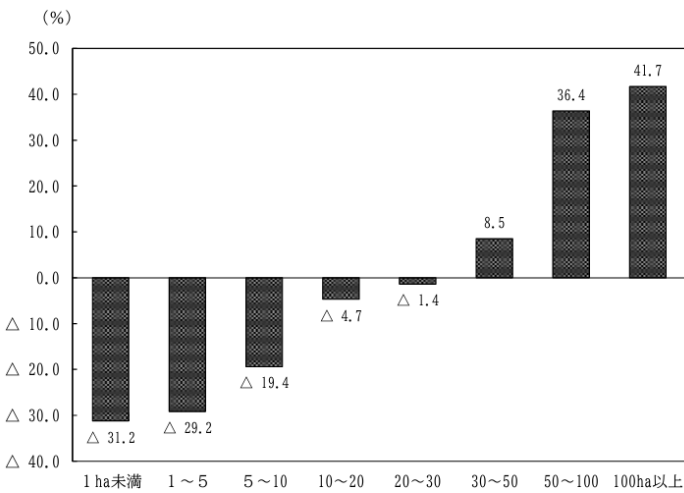
◆経営耕地面積規模別の農業経営体数

- 農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、経営耕地なしから 30ha 未満層では前回に比べ減少し、30ha 以上層では前回に比べ増加した。

経営耕地面積規模別農業経営体数

区 分	実数		増減率(%)	構成比(%)	
	令和2年	令和7年	令和7年 ／2年	令和2年	令和7年
合 計	14,680	10,614	△ 27.7	100.0	100.0
経営耕地なし	110	103	△ 6.4	0.7	1.0
1 ha未満	7,437	5,115	△ 31.2	50.7	48.2
1～5	5,547	3,928	△ 29.2	37.8	37.0
5～10	690	556	△ 19.4	4.7	5.2
10～20	467	445	△ 4.7	3.2	4.2
20～30	210	207	△ 1.4	1.4	2.0
30～50	141	153	8.5	1.0	1.4
50～100	66	90	36.4	0.4	0.8
100ha以上	12	17	41.7	0.1	0.2

経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率 (2025 年／2020 年)



注：「1 ha未満」には経営耕地面積なしを含まない。

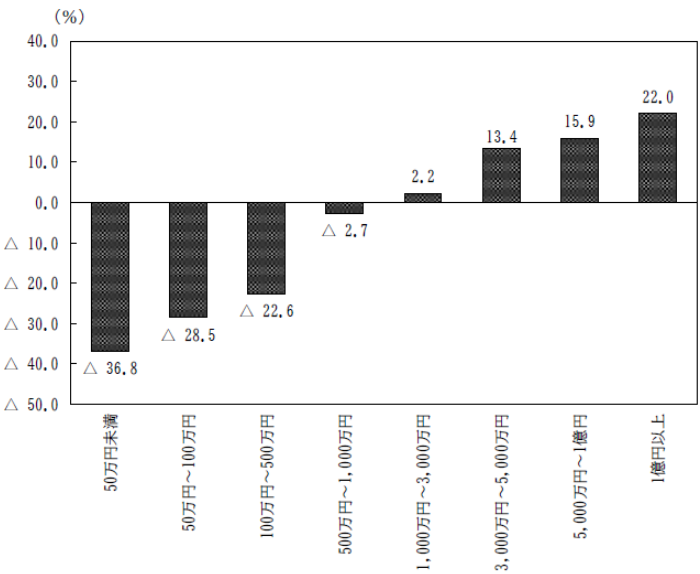
◆農産物販売金額規模別農業経営体数

- 農産物販売金額規模別に農業経営体数の増減率をみると、5年前に比べ1,000万円以上層で農業経営体数が増加した。

農産物販売金額規模別農業経営体数

区 分	実数		増減率(%)	構成比(%)	
	令和2年	令和7年	令和7年 ／2年	令和2年	令和7年
合 計	14,680	10,614	△ 27.7	100.0	100.0
50万円未満	6,766	4,275	△ 36.8	46.1	40.3
50万円～100万円	3,121	2,233	△ 28.5	21.3	21.0
100万円～500万円	3,214	2,488	△ 22.6	21.9	23.4
500万円～1,000万円	665	647	△ 2.7	4.5	6.1
1,000万円～3,000万円	642	656	2.2	4.4	6.2
3,000万円～5,000万円	134	152	13.4	0.9	1.4
5,000万円～1億円	88	102	15.9	0.6	1.0
1億円以上	50	61	22.0	0.3	0.6

農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率（2025年／2020年）

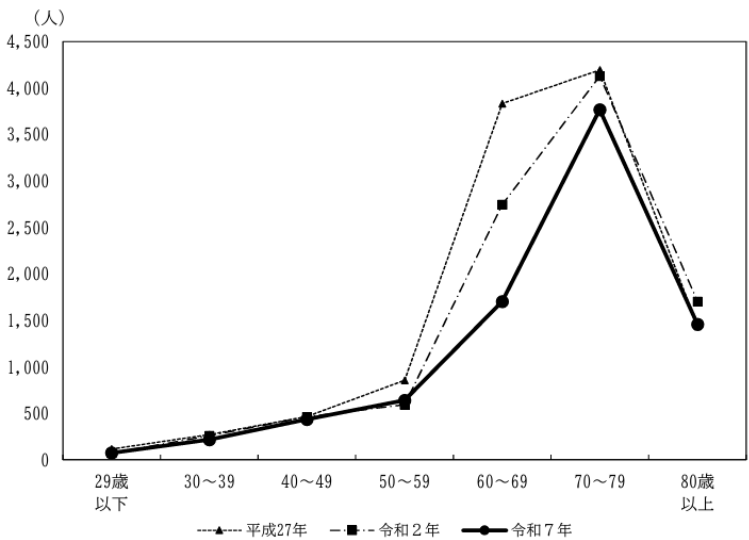


◆基幹的農業従事者数（個人経営体）

- 農業経営体のうち個人経営体の基幹的農業従事者（ふだん仕事として主に自営農業に従事した世帯員）は8,284人で、5年前に比べ1,677人（前回比▲16.8%）減少した。
- 基幹的農業従事者のうち70歳以上が占める割合は63.0%となり、同+4.5ポイントとなった。

年齢別基幹的農業従事者数（個人経営体）

区 分	計	単位：人						
		29歳以下	30～39	40～49	50～59	60～69	70～79	80歳以上
平成27年	11,170	115	270	465	855	3,833	4,194	1,438
令和2年	9,961	72	258	462	593	2,745	4,129	1,702
令和7年	8,284	73	215	433	639	1,701	3,766	1,457
構成比(%)								
平成27年	100.0	1.0	2.4	4.2	7.7	34.3	37.5	12.9
令和2年	100.0	0.7	2.6	4.6	6.0	27.6	41.5	17.1
令和7年	100.0	0.9	2.6	5.2	7.7	20.5	45.5	17.6



◆市町別基幹的農業従事者数（個人経営体）

- ・基幹的農業従事者（個人経営体）を市町別にみると、東近江市が1,450人で最も多く、次いで長浜市（894人）、高島市（884人）となった。
- ・5年前と比べ、草津市以外の市町が30.0%以上の減少となった。最も減少したのは湖南市（前回比▲69.3%）で、次いで米原市（同▲52.6%）、愛荘町（同▲52.4%）となった。

市町別基幹的農業従事者数（個人経営体）

地域	2025年 計 (単位:人)	2020年 計 (単位:人)	増減比 (単位:%)	2025年 年齢別(単位:人)															
				20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~59	60~64	65~69	70~74	75~79	80~84	85歳以上		
滋賀県	8,284	13,836	▲40.1	20	53	92	123	185	248	309	330	541	1,160	1,966	1,800	936	521		
大津市	653	1,201	▲45.6	-	1	3	5	8	12	19	24	37	93	160	152	85	54		
彦根市	349	505	▲30.9	1	5	6	7	8	12	24	21	26	49	69	62	34	25		
長浜市	894	1,622	▲44.9	3	8	15	10	21	28	34	28	65	123	207	202	97	59		
近江八幡市	575	899	▲36.0	1	6	6	16	12	20	26	41	38	86	139	103	50	31		
草津市	432	592	▲27.0	1	5	10	8	7	10	22	23	33	50	95	88	47	33		
守山市	378	548	▲31.0	-	5	2	7	5	14	19	18	21	40	96	91	37	23		
栗東市	227	418	▲45.7	-	-	4	2	4	5	3	5	17	29	40	65	26	27		
甲賀市	745	1,450	▲48.6	2	4	6	6	12	19	19	25	47	116	192	180	79	38		
野洲市	351	511	▲31.3	-	1	3	3	18	17	13	15	18	39	75	70	51	28		
湖南市	73	238	▲69.3	-	-	-	1	-	2	-	1	7	14	21	12	9	6		
高島市	884	1,230	▲33.5	6	8	6	15	34	33	27	30	48	127	203	180	110	57		
東近江市	1,450	2,144	▲32.4	6	7	17	26	30	56	72	55	95	202	349	294	167	74		
米原市	278	587	▲52.6	-	-	3	3	3	3	6	11	18	49	66	56	41	19		
日野町	366	663	▲44.8	-	-	1	3	7	5	7	10	28	62	93	84	34	32		
竜王町	288	389	▲31.1	-	2	6	5	6	8	8	9	18	38	77	56	24	11		
愛荘町	151	317	▲52.4	-	1	1	4	5	-	6	4	13	16	35	45	16	5		
雲郷町	44	92	▲52.2	-	-	1	-	3	2	-	3	2	7	11	10	4	1		
甲良町	82	165	▲50.3	-	-	-	1	1	-	3	2	8	11	17	23	15	8		
多賀町	84	165	▲49.1	-	-	2	1	1	2	1	5	2	9	21	27	10	3		

【2025年「高齢者雇用状況等報告」の集計結果について】 （滋賀労働局職業対策課まとめ）

—高年齢者雇用確保措置の実施内容は、 継続雇用制度の導入が7割弱—

今回の集計結果は、従業員21人以上の企業2,203社からの報告に基づき、高年齢者の雇用等に関する措置について、2025年6月1日時点での企業における実施状況等をまとめたものである。

高年齢者雇用確保措置（65歳までの雇用の確保を目的とする）

高年齢者雇用安定法第9条第1項に基づき、定年を65歳未満に定めている事業主は、雇用する高年齢者の65歳までの安定した雇用を確保するため、以下のいずれかの措置を講じなければならない。

- ①定年制の廃止
- ②定年の引上げ
- ③継続雇用制度の導入

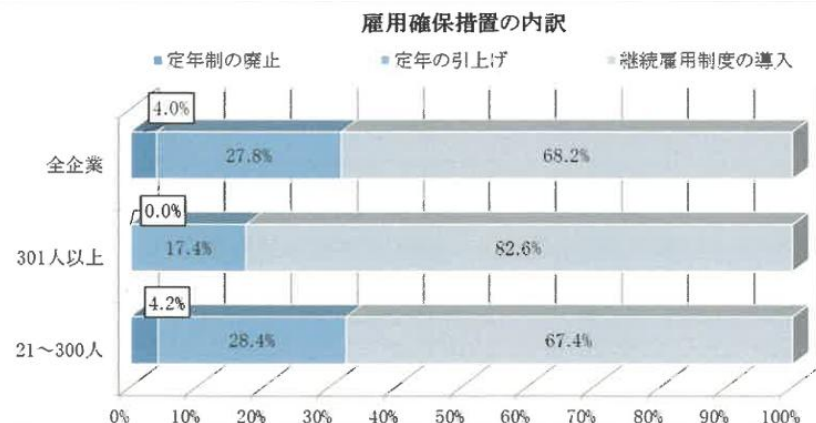
高年齢者就業確保措置（70歳までの就業機会の確保を目的とする）

高年齢者雇用安定法第10条の2に基づき、定年を65歳以上70歳未満に定めている事業主または65歳までの継続雇用制度（70歳以上まで引き続き雇用する制度を除く）を導入している事業主は、その雇用する高年齢者について、次に掲げるいずれかの措置を講ずることにより、65歳から70歳までの就業を確保するよう努めなければならない。

- ①定年制の廃止
- ②定年の引き上げ
- ③継続雇用制度の導入
- ④業務委託契約を締結する制度の導入
- ⑤社会貢献事業に従事できる制度の導入（事業主が自ら実施する社会貢献事業または事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業）

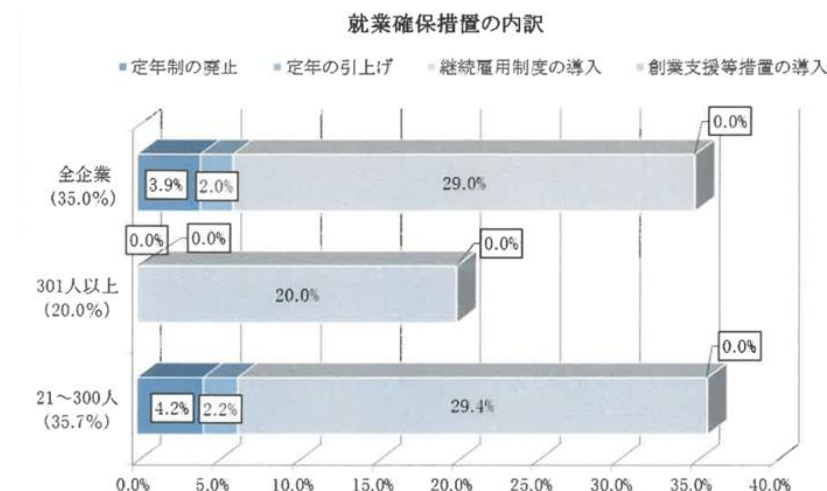
◆65歳までの高齢者雇用確保措置の実施状況

- ・高年齢者雇用確保措置を実施済みの企業（2,195社）は、報告した企業全体の99.6%（前年差▲0.3ポイント）で、中小企業では99.7%（同▲0.2ポイント）、大企業では99.1%（同▲0.9ポイント）であった。
- ・雇用確保措置を実施済みの企業について、雇用確保措置の措置内識別にみると、定年制の廃止は4.0%（同±0.0ポイント）、定年の引き上げは27.8%（同+2.3ポイント）、継続雇用制度の導入は68.2%（同▲2.3ポイント）であった。



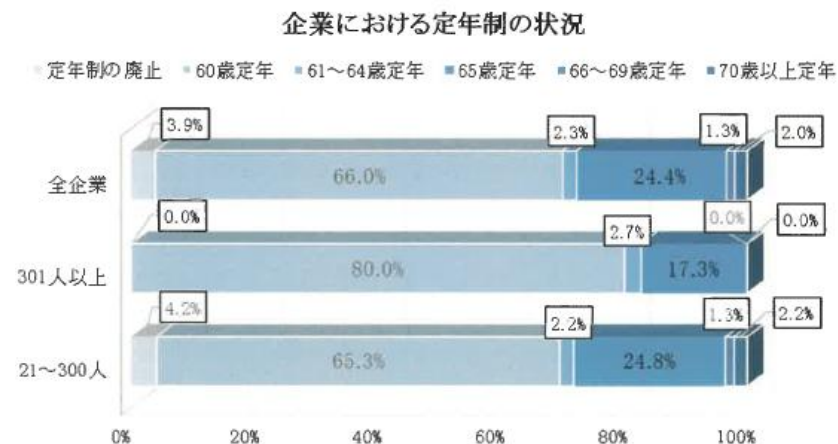
◆70歳までの高年齢者就業確保措置の実施状況

- ・高年齢者就業確保措置を実施済みの企業（770社）は、報告した企業全体の35.0%（前年差+3.1ポイント）で、中小企業では35.7%（同+3.0ポイント）、大企業では20.0%（同+2.2ポイント）であった。
- ・就業確保措置を実施済みの企業について措置内識別にみると、報告した企業全体のうち、定年制の廃止は3.9%（同▲0.1ポイント）、定年の引き上げは2.0%（同+3.0ポイント）、継続雇用制度の導入は29.0%（同+2.8ポイント）、創業支援等措置の導入は0.0%（同±0.0ポイント）であった。



◆企業における定年制の状況

- ・報告した企業における定年制の状況について、定年年齢別にみると、定年制を廃止している企業は3.9%（前年差±0.0ポイント）、定年を60歳とする企業は66.0%（同▲1.8ポイント）、65歳とする企業は24.4%（同+1.8ポイント）、70歳以上とする企業は2.0%（同+0.3ポイント）、であった。



月例経済報告

令和 8 年 1 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しの動きがみられる。
- ・設備投資は、緩やかに持ち直している。
- ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。
- ・生産は、横ばいとなっている。
- ・企業収益は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

（政策の基本的態度）

政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。

今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

【参考】先月からの主要変更点

	12月月例	1月月例
基調判断	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。	景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待される。ただし、今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスクに留意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。
政策態度	政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。また、「令和8年度予算編成の基本方針」（12月9日閣議決定）や今後策定する「令和8年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和8年度政府予算案を取りまとめる。 日本銀行は、12月19日、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.75%程度で推移するよう促すことを決定した。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。	政府は、「経済あつての財政」を基本とし、「責任ある積極財政」の考え方の下、戦略的に財政出動を行うことで「強い経済」を構築する。 今の国民の暮らしを守る物価高対策を早急に講じるとともに、日本経済の強さを取り戻すため、生活の安全保障・物価高への対応、危機管理投資・成長投資による強い経済の実現、防衛力と外交力の強化を柱とする「強い経済」を実現する総合経済対策～日本と日本人の底力で不安を希望に変える～（11月21日閣議決定）及びその裏付けとなる令和7年度補正予算を速やかに執行する。 政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。 日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

	12月月例	1月月例
個人消費	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
設備投資	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	底堅く推移している	底堅く推移している
輸出	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	おおむね均衡している
生産	横ばいとなっている	横ばいとなっている
企業収益	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる	米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられる中で、改善に足踏みがみられる
業況判断	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	緩やかに上昇している
消費者物価	上昇している	上昇している

（注）下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京都府・滋賀県の景気動向》



2026年2月10日
日本銀行京都支店

管内金融経済概況

【総論】

京都府・滋賀県の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに持ち直している。観光は、全体としては堅調に推移している。設備投資は、全体としては増加傾向にある。住宅投資は、京都市内を中心に底堅く推移している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、緩やかに持ち直している。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【前回からの変化】

総括判断	個人消費	観光	設備投資	住宅投資	公共投資	生産	雇用・所得
➡	➡	↘	➡	➡	➡	➡	➡

- ↗ 前回から改善度合いが強まっている、または悪化度合いが弱まっている。
- ➡ 前回から変化なし。
- ↘ 前回から改善度合いが弱まっている、または悪化度合いが強まっている。

News Release

財務省 近畿財務局
大津財務事務所

令和8年1月29日

滋賀県内経済情勢報告

(令和8年1月判断)

1. 総論

【総括判断】 「緩やかに持ち直している」

項目	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較
総括判断	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

(注) 8年1月判断は、前回7年10月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、持ち直しつつある。

【主な項目の判断】

項目	前回(7年10月判断)	今回(8年1月判断)	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
雇用情勢	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
設備投資	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	7年度は前年度を上回る見込みとなっている	➡
企業収益	7年度は減益見込みとなっている	7年度は減益見込みとなっている	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかに持ち直していくことが期待される。ただし、今後の物価動向、米国の通商政策等の影響に注意する必要がある。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（産業・市場調査部：高橋）

T E L：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以 上